

まち・ひと・しごと創生

第2期 壮瞥町総合戦略

令和2年3月

北海道有珠郡壮瞥町

目 次

I 壮瞥町人口ビジョン	1
1 背景と目的	2
(1) まち・ひと・しごと創生法の制定と国の長期ビジョン・総合戦略	
(2) 地方公共団体による地方人口ビジョンと地方版総合戦略	
(3) 人口ビジョンの対象期間	
2 人口分析・将来推計の基礎	3
(1) 自然増減と社会増減	
(2) 合計特殊出生率と人口置換水準	
(3) 人口の将来推計の考え方	
3 本町の人口動向分析・将来推計人口	4
(1) 総体的な人口動向	
(2) 年齢階級別・地域別の人口移動の動向	
(3) 人口減少が地域の将来に与える影響の考察	
(4) 将来人口の推計	
(5) 人口増減の影響度についての分析	
4 人口の将来展望	16
(1) 出生率の上昇と社会増に向けた考え方	
(2) 目指すべき将来の方向性	
(3) 人口の将来展望	
II 第1期壮瞥町総合戦略の効果検証	21
1 第1期壮瞥町総合戦略の効果検証	22
(1) 計画人口の効果検証	
(2) 重点施策とKPIの効果検証	
III 第2期壮瞥町総合戦略	29
1 壮瞥町総合戦略の基本的な考え方	30
(1) 本町の人口減少問題と総合戦略	
(2) 本戦略の位置づけ	
(3) 計画期間と計画人口	
(4) 範囲と位置付け	
(5) 本戦略の推進と検証の体制	
(6) キーワード	
(7) 重点産業	
2 課題や優位性の分析	37
(1) 産業の振興・地域活性化関連分野	
(2) 移住・定住、就農・起業関連分野	
(3) 情報発信関連分野	
(4) 暮らし関連分野	
(5) 行財政関連分野	
3 基本目標	55
(1) 壮瞥町未来予想図	
(2) 5つの基本目標と諸条件の位置づけ	
(3) 重点施策とKPI	
IV 資料編	63
1 基礎となる課題分析・意見収集	64
(1) 住民対象の分野別懇談会の開催	
(2) 町民へのアンケート調査	
(3) 壮瞥町総合戦略推進会議開催状況	

I 壮警町人口ビジョン

1 背景と目的

(1) まち・ひと・しごと創生法の制定と国の長期ビジョン・総合戦略

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26 年 11 月にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）を制定しました。

法には、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、及び地域において魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）を図ることが示されています。

国は平成 26（2014）年 12 月 27 日に、我が国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組んできました。

令和元年度は国の総合戦略の最終年度であり、国は地方創生の次のステージに向け、令和元年 6 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」、同年 12 月 20 日には、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、「継続を力」にして、第 1 期の地方創生をより一層充実、強化させることにしています。

(2) 地方公共団体による地方人口ビジョンと地方版総合戦略

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。本町においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する壮瞥町人口ビジョンと平成 27 年度から平成 31 年度（令和元年度）を計画期間とする壮瞥町総合戦略を策定し、地方創生の取組を行ってきました。今後も、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を進めることが求められていることから、現行の総合戦略を検証し、国の第 2 期総合戦略を勘案したうえで、第 2 期壮瞥町総合戦略を策定しました。

(3) 人口ビジョンの対象期間

平成 27 年度に作成した壮瞥町人口ビジョンの対象期間は、現下の人口減少の抑制が急務であり、より現実的な議論をするために、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である 2040 年を目途として設定していましたが、現在、社人研の推定期間は 2045 年であるため、本町の人口ビジョン対象期間も 2045（令和 27）年とします。

2 人口分析・将来推計の基礎

(1) 自然増減と社会増減

人口は出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。この出生・死亡・移動は「人口変動の3要素」と呼ばれます。また出生数と死亡数の差を「自然増減」と呼び、出生数が死亡数を上回る場合「自然増」、下回る場合「自然減」と呼びます。さらに、移動については転入と転出に分け、この差を「社会増減」と呼び、転入数が転出数を上回る場合「社会増」、下回る場合「社会減」と呼びます。

(2) 合計特殊出生率と人口置換水準

「合計特殊出生率（以下「出生率」という。）」とは、15-49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指数で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均値に相当します。平成22（2010）年時点での本町の出生率は1.29で全国平均の1.39と比べ低い値です。また、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための出生率は約2.1とされ、これを「人口置換水準」と呼びます。

(3) 人口の将来推計の考え方

将来の人口を計算する方法の一つとして、「コーホート要因法」があります。これは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、以下のような出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」において採用されているのもコーホート要因法の一つであり、具体的には、国勢調査から得られる市町村別の男女5階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比（15-49歳女性人口に対する0-4歳人口の比）および0-4歳比（0-4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100として指数で表したもの）、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っています。

従って、社人研推計に準じた推計を行う場合は、推計の基準となる人口・将来の子ども女性比・将来の0-4歳性比・将来の生残率・将来の純移動率が必要となります。なお、社人研の「日本の地域別将来推計人口」において、出生に関する仮定として子ども女性比を用いているのは、特に人口規模の小さい市町村においては、出生率の変動が大きくなることから、子ども世代の人口と母親世代の人口の比で推計する方法の方が安定的な数値が得られるためです。

用語解説

- ・生残率 ある年齢の人が一定年数後に生存している確率
- ・純移動率 人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率

3 本町の人口動向分析・将来推計人口

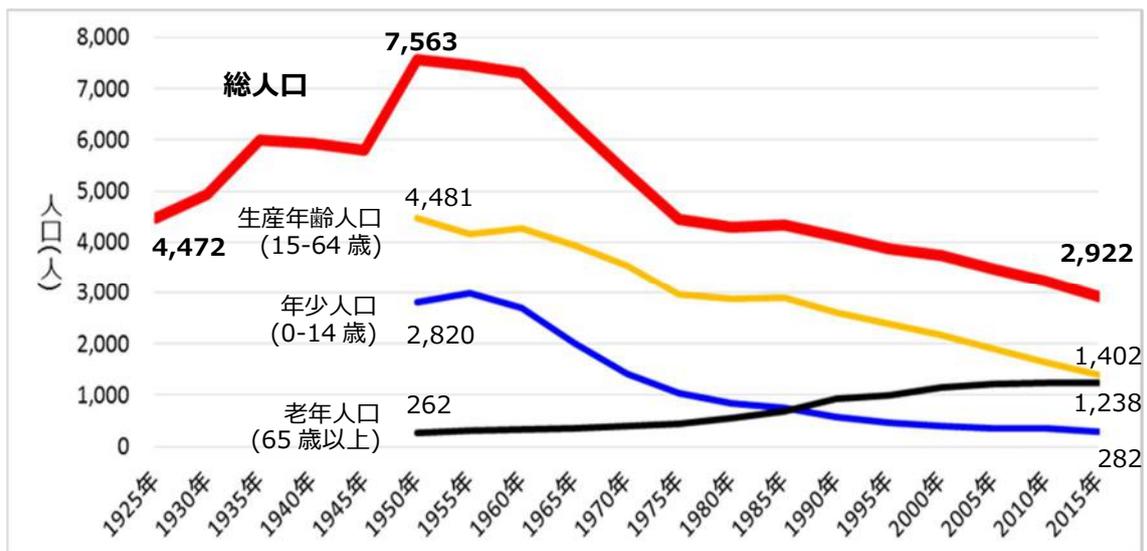
(1) 総合的な人口動向

本町の人口は(図表 1)、鉱山の開発創業や硫化鉄鉱の生産増強などにより、昭和 25 (1950) 年頃に 7,563 人とピークを迎えましたが、その後、鉱山の閉山や国鉄・電力会社等の合理化、農業では山間部等立地条件に恵まれない零細農家の都市部への流出等により、5 年ごとに約 1,000 人減少し、昭和 50 (1975) 年には 4,447 人となりました。その後、本町では集落整備として鉱山地区の全戸を町の中心部に位置する滝之町地区に移転させ、また過疎対策となる施策を講じた結果、昭和 50 年以降は人口減少率が鈍化し、昭和 60 (1985) 年頃に微増に転じた時期もありましたが、産業動向や経済、情報の一極集中傾向が顕著であったバブル景気時に再び減少傾向に転じ、その後は緩やかに減少が続いています。

年齢 3 区分別では、年少人口 (0-14 歳) と生産年齢人口 (15-64 歳) の減少が顕著な一方、老年人口 (65 歳以上) は増加を続け、昭和 60 (1985) 年を境に年少人口を上回るようになり、平成 27 (2015) 年国勢調査では老年化率が 42.4%となっています。原因としては、若者の都会志向や魅力ある就業機会が少ないことによる新規学卒者の町外流出を要因とする社会減と、出生率低下等による自然減が考えられます。また、生産年齢人口が順次老年人口に移行し、平均余命も伸びていることから一貫して増加が続いてきたと考えられます。

■図表 1 総人口・年齢 3 区分別人口の推移

各年国勢調査

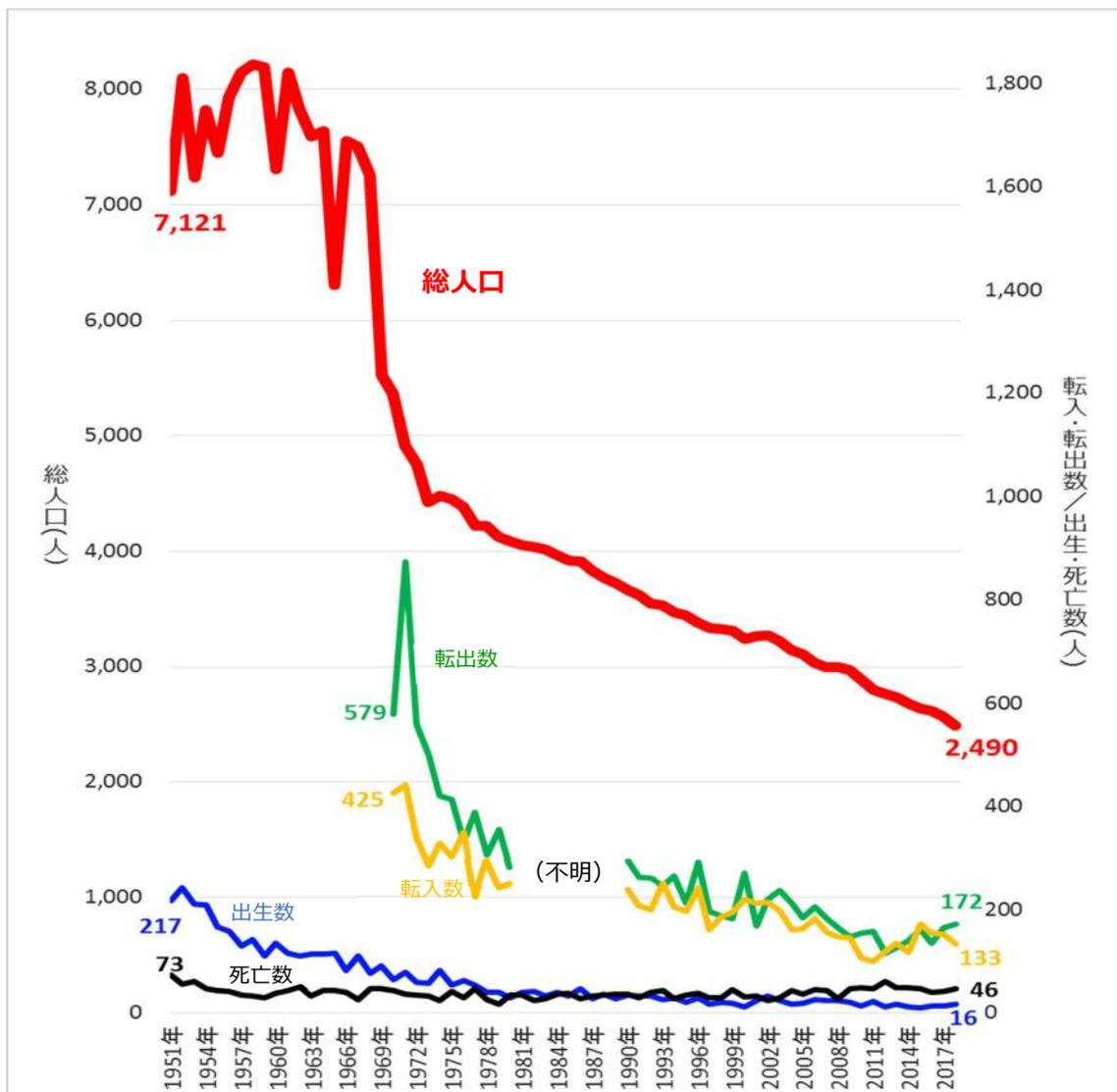


社会増減については（図表 2）、昭和 40（1965）年代の高度経済成長期に大幅な社会減がありましたが、その後は縮小しています。しかし、昭和 52（1977）年、平成 12（2000）年の有珠山噴火時に社会減が拡大しており、次回有珠山噴火時にも大幅な社会減に陥る危険性があると考えられます。

自然増減については、昭和 50（1975）年頃までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は概ね同数の状況が続き、平成 16（2004）年以降は死亡数が出生数を上回る状態が恒常化し、さらに近年はその差が大きくなっています。

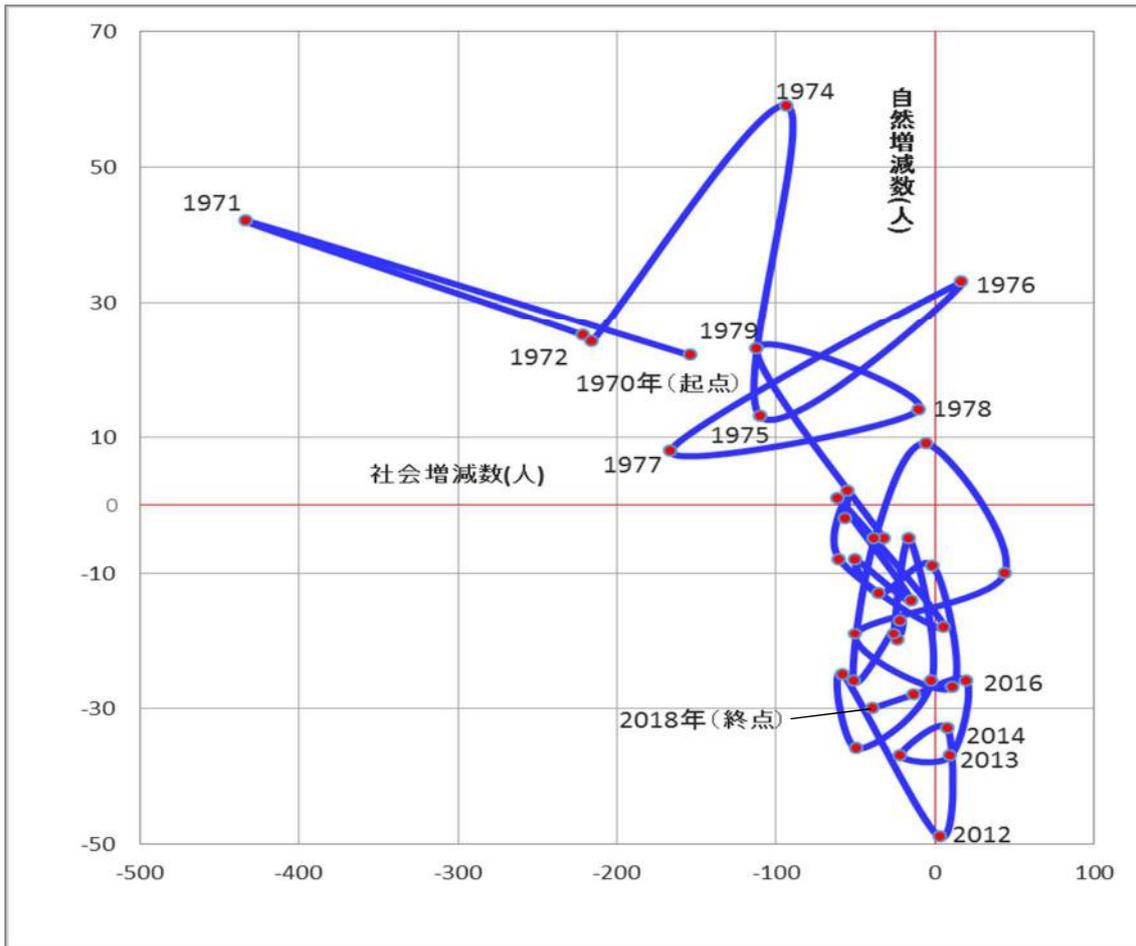
■図表 2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

各年度住民基本台帳人口・住民異動集計



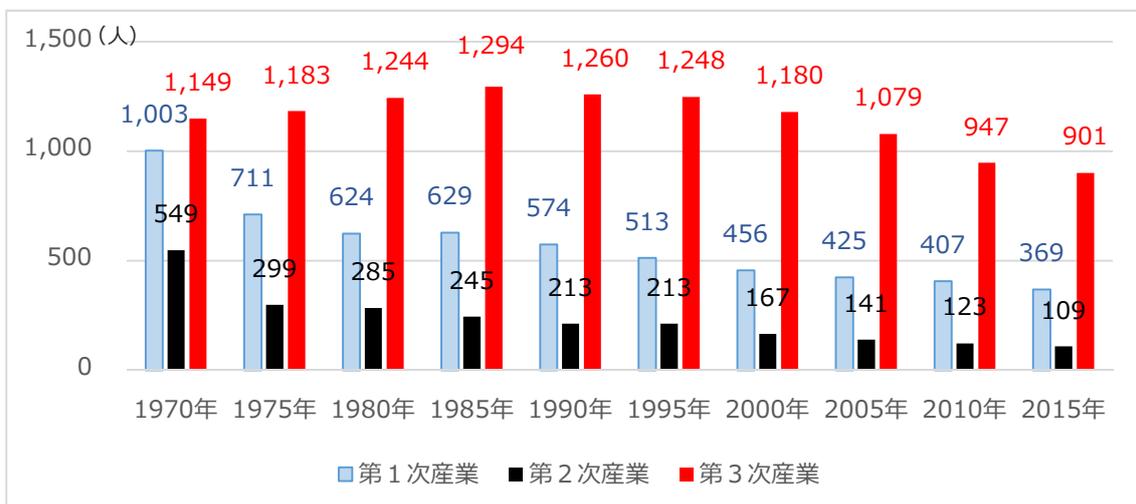
次の図は（図表 3）、社会増減（横軸）と自然増減（縦軸）がどのように推移してきたかを示したものです。1970年代と比べると社会減は縮小していますが、自然減は深刻化していることが分かります。

■図表3 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 各年度住民基本台帳人口・住民異動集計



産業別人口では(図表4)、昭和40年代の鉱山の閉山により、第2次産業人口が激減したほか、農業を中心とする第1次産業が恒常的に減少しています。第3次産業は、医療福祉分野の就業者数の下支えを主たる要因として、昭和60(1985)年のピーク以降も微減の状況に留まっていると推測されますが、本町の基幹産業である観光業においては農業同様に減少が著しくなっています。

■図表4 産業別人口の推移 各年国勢調査

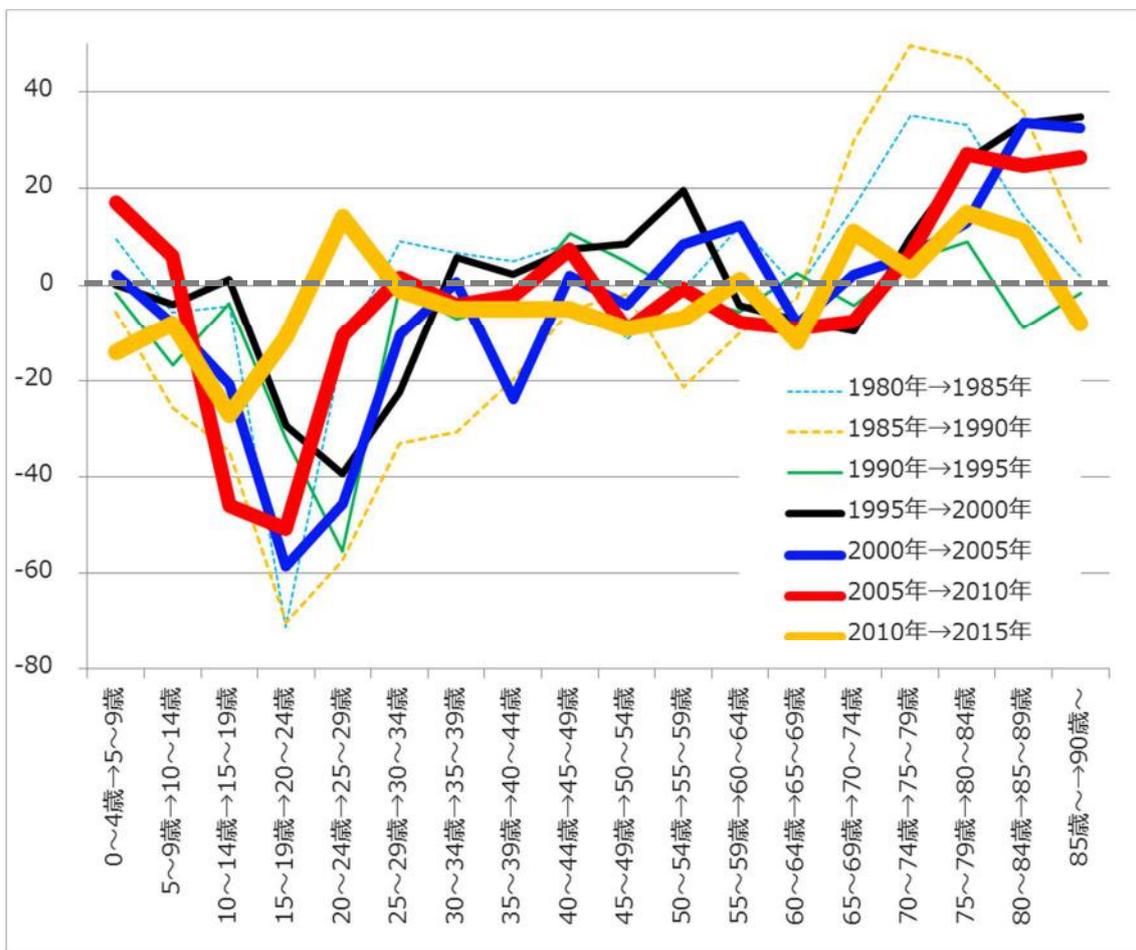


(2) 年齢階級別・地域別の人口移動の動向

年齢階級別人口移動の長期的推移を見ると(図表5)、15~30歳前後の若年世代の人口減少が恒常化しており、逆に75歳以上になると人口が増加しています。人口減少数は、高校卒業後の進学、就職などにより、15~19歳→20~24歳時にピークとなるケースが多いですが、平成2(1990)年→7(1995)年のバブル経済崩壊による景気低迷期、その後の平成7(1995)年→12(2000)年の拓銀破たんなどにみられる道内経済低迷及び平成2000年有珠山噴火時には、ピークが20~24歳→25-29歳時にずれるなど、その時々々の経済情勢にも影響されています。

■図表5 年齢階級別人口移動の長期的推移

地域経済分析システム (RESAS)



I 壮警町人口ビジョン

人口移動先を地域別で見ると(図表6)、その約3割は西胆振5市町との間であり、特に伊達市が5市町の中では18.8%を占め、直近5年間は大幅な転出超過になっています。次に多いのは胆振管内を除く道内ですが、その約半数が札幌市に集中し、ここでも大幅な転出超過に陥っています。本町では、大学等への進学や就職のため一度町外へ転出するケースが多く、若年世代の流出に歯止めがかからない状況にあります。

一方で、ここ数年、道外や海外から転入する、観光業や農業分野で働く外国人が増加しています。子育て応援住宅「コティ」の建設など、施策による移住者の増加や外国人の転入増加により平成27、28年度は社会増減がプラスに転じています。

■図表6 近年の地域別人口移動の推移

各年度住民異動集計

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出
胆振管内西部	-24 (0)	42 (0)	66 (0)	7 (0)	80 (0)	73 (0)	6 (0)	54 (0)	48 (0)
うち室蘭市	-3 (0)	7 (0)	10 (0)	3 (0)	11 (0)	8 (0)	2 (0)	7 (0)	5 (0)
うち登別市	1 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	11 (0)	8 (0)	-2 (0)	5 (0)	7 (0)
うち伊達市	-21 (0)	24 (0)	45 (0)	-9 (0)	33 (0)	42 (0)	8 (0)	32 (0)	24 (0)
うち洞爺湖町	-3 (0)	7 (0)	10 (0)	8 (0)	20 (0)	12 (0)	-3 (0)	8 (0)	11 (0)
うち豊浦町	2 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
その他胆振管内	1 (0)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	7 (0)	4 (0)	1 (0)	6 (0)	5 (0)
その他道内	-18 (0)	43 (0)	61 (0)	-2 (2)	52 (3)	54 (1)	-14 (0)	44 (1)	58 (1)
うち札幌市	-17 (0)	7 (0)	24 (0)	-19 (1)	15 (2)	34 (1)	0 (-1)	21 (0)	21 (1)
道外	18 (8)	24 (8)	6 (0)	2 (13)	26 (13)	24 (0)	22 (22)	43 (24)	21 (2)
うち東京都	2 (0)	4 (0)	2 (0)	-4 (1)	5 (1)	9 (0)	5 (2)	8 (2)	3 (0)
海外	1 (0)	4 (3)	3 (3)	0 (-1)	7 (4)	7 (5)	5 (4)	7 (6)	2 (2)
合計	-22 (8)	118 (11)	140 (3)	10 (14)	172 (20)	162 (6)	20 (26)	154 (31)	134 (5)

	平成29年度			平成30年度			合計			
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	割合(※)
胆振管内西部	-19 (0)	35 (0)	54 (0)	-12 (2)	28 (2)	40 (0)	-42 (2)	239 (2)	281 (0)	34.6% (0.8%)
うち室蘭市	-2 (0)	7 (0)	9 (0)	-4 (0)	5 (0)	9 (0)	-4 (0)	37 (0)	41 (0)	5.2% (0.0%)
うち登別市	-2 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	23 (0)	22 (0)	3.0% (0.0%)
うち伊達市	-22 (0)	16 (0)	38 (0)	-12 (0)	8 (0)	20 (0)	-56 (0)	113 (0)	169 (0)	18.8% (0.0%)
うち洞爺湖町	6 (0)	8 (0)	2 (0)	5 (2)	11 (2)	6 (0)	13 (2)	54 (2)	41 (0)	6.3% (0.8%)
うち豊浦町	1 (0)	2 (0)	1 (0)	-2 (0)	1 (0)	3 (0)	4 (0)	12 (0)	8 (0)	1.3% (0.0%)
その他胆振管内	-2 (0)	3 (0)	5 (0)	-12 (0)	3 (0)	15 (0)	-9 (0)	24 (0)	33 (0)	3.8% (0.0%)
その他道内	-14 (-2)	46 (2)	60 (4)	-24 (1)	44 (5)	68 (4)	-72 (1)	229 (11)	301 (10)	35.3% (8.7%)
うち札幌市	-5 (-1)	20 (0)	25 (1)	-23 (0)	18 (1)	41 (1)	-64 (-1)	81 (3)	145 (4)	15.0% (2.9%)
道外	10 (14)	36 (23)	26 (9)	9 (13)	36 (18)	27 (5)	61 (70)	165 (86)	104 (16)	17.9% (42.3%)
うち東京都	-3 (0)	3 (1)	6 (1)	-4 (0)	1 (0)	5 (0)	-4 (3)	21 (4)	25 (1)	3.1% (2.1%)
海外	12 (11)	32 (31)	20 (20)	0 (0)	22 (21)	22 (21)	18 (14)	72 (65)	54 (51)	8.4% (48.1%)
合計	-13 (23)	152 (56)	165 (33)	-39 (16)	133 (46)	172 (30)	-44 (87)	729 (164)	773 (77)	

(※) ()の数値は、うち外国人数

(※)「割合」は転入・転出数の合計に占める割合を示している

次に年齢階級別の人口移動(図表7)では、やはり15-34歳の若年世代の移動が多く、本町全体の約半数を占めていますが、外国人の転入者が増加しているため5年間の増減はほとんどありません。外国人を除いた日本人のみで見ると5年間で86人減少しており、大幅な転出超過となっています。

I 壮警町人口ビジョン

■ 図表 7 近年の年齢階級別人口移動の推移

各年度住民異動集計

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出
0～4歳	1 (0)	7 (0)	6 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	7 (0)	7 (0)
5～9歳	-7 (0)	1 (0)	8 (0)	-3 (0)	5 (0)	8 (0)	-2 (0)	1 (0)	3 (0)
10～14歳	2 (0)	6 (0)	4 (0)	3 (0)	6 (0)	3 (0)	-1 (0)	1 (0)	2 (0)
15～19歳	3 (3)	16 (3)	13 (0)	-12 (4)	13 (4)	25 (0)	2 (5)	18 (6)	16 (1)
20～24歳	0 (5)	20 (6)	20 (1)	3 (8)	30 (11)	27 (3)	11 (13)	36 (14)	25 (1)
25～29歳	8 (0)	14 (0)	6 (0)	-9 (0)	12 (1)	21 (1)	1 (4)	17 (7)	16 (3)
30～34歳	-4 (0)	8 (1)	12 (1)	9 (1)	17 (2)	8 (1)	6 (3)	18 (3)	12 (0)
15-34歳小計	7 (8)	58 (10)	51 (2)	-9 (13)	72 (18)	81 (5)	20 (25)	89 (30)	69 (5)
35～39歳	-13 (0)	6 (0)	19 (0)	0 (1)	10 (2)	10 (1)	-2 (0)	6 (0)	8 (0)
40～44歳	-1 (0)	10 (1)	11 (1)	8 (0)	15 (0)	7 (0)	4 (1)	11 (1)	7 (0)
45～49歳	-9 (0)	3 (0)	12 (0)	1 (0)	13 (0)	12 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)
50～54歳	-1 (0)	6 (0)	7 (0)	-5 (0)	3 (0)	8 (0)	-4 (0)	10 (0)	14 (0)
55～59歳	1 (0)	6 (0)	5 (0)	2 (0)	6 (0)	4 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)
60～64歳	0 (0)	4 (0)	4 (0)	2 (0)	9 (0)	7 (0)	3 (0)	6 (0)	3 (0)
65～69歳	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)	3 (0)	5 (0)	2 (0)
70～74歳	-2 (0)	2 (0)	4 (0)	5 (0)	8 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)
75～79歳	-1 (0)	3 (0)	4 (0)	-3 (0)	3 (0)	6 (0)	-2 (0)	2 (0)	4 (0)
80～84歳	-1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
85～89歳	1 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	-3 (0)	2 (0)	5 (0)
90歳以上	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合 計	-22 (8)	118 (11)	140 (3)	10 (14)	172 (20)	162 (6)	20 (26)	154 (31)	134 (5)

	平成29年度			平成30年度			合計			割合 (%)	
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出		
0～4歳	2 (0)	3 (0)	1 (0)	-3 (0)	6 (0)	9 (0)	2 (0)	28 (0)	26 (0)	3.6%	0.0%
5～9歳	-2 (0)	2 (0)	4 (0)	-1 (1)	2 (1)	3 (0)	-15 (1)	11 (1)	26 (0)	2.5%	0.4%
10～14歳	1 (0)	3 (0)	2 (0)	-2 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	16 (0)	13 (0)	1.9%	0.0%
15～19歳	-20 (1)	14 (10)	34 (11)	5 (9)	12 (9)	7 (0)	-22 (20)	73 (32)	95 (12)	11.2%	18.3%
20～24歳	10 (21)	46 (30)	36 (9)	-6 (3)	38 (23)	44 (20)	18 (50)	170 (84)	152 (34)	21.4%	49.0%
25～29歳	-3 (2)	17 (10)	20 (8)	-11 (1)	19 (5)	30 (6)	-14 (5)	79 (23)	93 (18)	11.5%	17.0%
30～34歳	3 (2)	16 (4)	13 (2)	3 (4)	13 (6)	10 (2)	17 (10)	72 (16)	55 (6)	8.5%	9.1%
15-34歳小計	-10 (24)	93 (54)	103 (30)	-9 (15)	82 (43)	91 (28)	-1 (85)	394 (155)	395 (70)	52.5%	93.4%
35～39歳	0 (1)	12 (2)	12 (1)	0 (0)	12 (2)	12 (2)	-15 (2)	46 (6)	61 (4)	7.1%	4.1%
40～44歳	-2 (2)	8 (0)	10 (2)	-6 (0)	5 (0)	11 (0)	3 (1)	49 (2)	46 (3)	6.3%	2.1%
45～49歳	0 (0)	7 (0)	7 (0)	-3 (0)	6 (0)	9 (0)	-10 (0)	34 (0)	44 (0)	5.2%	0.0%
50～54歳	-3 (0)	3 (0)	6 (0)	-3 (0)	3 (0)	6 (0)	-16 (0)	25 (0)	41 (0)	4.4%	0.0%
55～59歳	-6 (0)	1 (0)	7 (0)	0 (0)	6 (0)	6 (0)	-2 (0)	22 (0)	24 (0)	3.1%	0.0%
60～64歳	7 (0)	9 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	14 (0)	33 (0)	19 (0)	3.5%	0.0%
65～69歳	1 (0)	3 (0)	2 (0)	-1 (0)	4 (0)	5 (0)	5 (0)	20 (0)	15 (0)	2.3%	0.0%
70～74歳	-2 (0)	2 (0)	4 (0)	-4 (0)	1 (0)	5 (0)	-2 (0)	16 (0)	18 (0)	2.3%	0.0%
75～79歳	0 (0)	4 (0)	4 (0)	-1 (0)	0 (0)	1 (0)	-7 (0)	12 (0)	19 (0)	2.1%	0.0%
80～84歳	1 (0)	1 (0)	0 (0)	-5 (0)	0 (0)	5 (0)	-3 (0)	8 (0)	11 (0)	1.3%	0.0%
85～89歳	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-2 (0)	1 (0)	3 (0)	-2 (0)	8 (0)	10 (0)	1.2%	0.0%
90歳以上	0 (0)	1 (0)	1 (0)	-1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	7 (0)	5 (0)	0.8%	0.0%
合 計	-13 (23)	152 (56)	165 (33)	-39 (16)	133 (46)	172 (30)	-44 (87)	729 (191)	773 (77)		

(※) () の数値は、うち外国人数

(※) 「割合」は転入・転出数の合計に占める割合を示している

この若年世代の移動先を地域別に細分化 (図表 8) すると、各転入・転出先地域の合計に占める若年世代の割合が高くなっているのは海外 (87.3%)、道外 (65.8%)、札幌市 (52.7%) などとなっており、胆振管内西部で本町との人口移動が最も多い伊達市につ

いては 42.2%に留まっています。これは、若年世代は近隣よりも広域で移動する傾向が強く、進学や就職などで西胆振圏域自体を離れ、都市部へ流出している傾向も見られることを意味しています。また、海外や道外の割合が高くなっているのは、外国人の転入の増加によるものです。

若年世代の転入の傾向を見ると、教員などの転勤のほか、町内にある大手ホテルなどへの就職、家業を継ぐためのUターンなどのケースも見られるため、今後はこのようなケースを促進させる施策も有効と考えられます。

さらに、現状では日本人の転出が転入よりも大幅に超過していますが、一方で外国人の転入者は増加傾向にあります。今後人口を維持していくためには、外国人にも町内に居住してもらえるような体制づくりが重要です。

■ 図表 8 若年世代の地域別・年齢階級別人口移動の推移 各年度住民異動集計

	15~19歳			20~24歳			25~29歳		
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出
胆振管内西部	-16 (0)	16 (0)	32 (0)	-2 (1)	31 (1)	33 (0)	-2 (0)	29 (0)	31 (0)
うち室蘭市	-6 (0)	2 (0)	8 (0)	2 (0)	8 (0)	6 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
うち登別市	0 (0)	4 (0)	4 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
うち伊達市	-5 (0)	9 (0)	14 (0)	-4 (0)	14 (0)	18 (0)	-9 (0)	14 (0)	23 (0)
うち洞爺湖町	-5 (0)	1 (0)	6 (0)	2 (1)	7 (1)	5 (0)	5 (0)	8 (0)	3 (0)
うち豊浦町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-2 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)
その他胆振管内	1 (0)	1 (0)	0 (0)	-2 (0)	3 (0)	5 (0)	-3 (0)	1 (0)	4 (0)
その他道内	-15 (0)	24 (0)	39 (0)	-17 (2)	44 (2)	61 (4)	-15 (1)	21 (3)	36 (4)
うち札幌市	-16 (0)	5 (0)	21 (0)	-17 (1)	17 (0)	34 (1)	-4 (1)	9 (0)	13 (1)
道外	19 (31)	31 (31)	12 (0)	23 (35)	50 (39)	27 (4)	3 (2)	19 (12)	16 (10)
うち東京都	-1 (0)	0 (0)	1 (0)	-7 (1)	2 (1)	9 (0)	0 (2)	3 (2)	3 (0)
海外	-11 (11)	1 (1)	12 (12)	16 (16)	42 (42)	26 (26)	3 (4)	9 (8)	6 (4)
合 計	-22 (20)	73 (32)	95 (12)	18 (50)	170 (84)	152 (34)	-14 (5)	79 (23)	93 (18)

	30~34歳			合計			割合 (※)	
	増減	転入	転出	増減	転入	転出		
胆振管内西部	9 (1)	27 (1)	18 (0)	-11 (2)	103 (2)	114 (0)	41.7%	(100.0%)
うち室蘭市	3 (0)	3 (0)	0 (0)	-1 (0)	17 (0)	18 (0)	44.9%	-
うち登別市	2 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	10 (0)	8 (0)	40.0%	-
うち伊達市	-3 (0)	12 (0)	15 (0)	-21 (0)	49 (0)	70 (0)	42.2%	-
うち洞爺湖町	6 (1)	8 (1)	2 (0)	8 (2)	24 (2)	16 (0)	42.1%	(100.0%)
うち豊浦町	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	25.0%	-
その他胆振管内	0 (0)	2 (0)	2 (0)	-4 (0)	7 (0)	11 (0)	31.6%	-
その他道内	2 (4)	22 (4)	20 (0)	-45 (1)	111 (9)	156 (8)	50.4%	(81.0%)
うち札幌市	-2 (1)	9 (1)	11 (0)	-39 (1)	40 (1)	79 (2)	52.7%	(42.9%)
道外	2 (1)	12 (3)	10 (2)	47 (69)	112 (85)	65 (16)	65.8%	(99.0%)
うち東京都	1 (0)	5 (1)	4 (1)	-7 (3)	10 (4)	17 (1)	58.7%	(100.0%)
海外	4 (4)	9 (8)	5 (4)	12 (13)	61 (59)	49 (46)	87.3%	(90.5%)
合 計	17 (10)	72 (16)	55 (6)	-1 (85)	394 (155)	395 (70)		

(※) () の数値は、うち外国人数

(※) 「割合」は転入・転出数の合計に占める割合を示している

(3) 人口減少が地域の将来に与える影響の考察

今後さらに人口減少や人口構造の変化が続くと次のような影響が懸念されます。そして、この影響に起因して、さらに人口が流出するという負のスパイラルに陥る可能性があります。

① 地域経済への影響

人口全体や生産年齢人口の減少が続くと、地域の労働力不足や市場縮小が生じ、産業の衰退や経済力の低下を招きます。

■ 図表 9 本町の総人口と就業者数の比較

各年国勢調査

	平成 2 1990	平成 7 1995	平成 12 2000	平成 17 2005	平成 22 2010	平成 27 2015
総人口	4,123	3,866	3,748	3,473	3,232	2,922
就業者総数 (町外からの通勤者含む)	2,351	2,327	2,096	2,104	1,814	1,876

② 住民生活への影響

人口減少が進むと、利用者の減少によりバス路線の減便・廃止や地域商店街の衰退を招きます。一方で、高齢化と核家族化の進行により、独居高齢者や高齢者のみの夫婦世帯などが増加し、買い物や通院、ゴミ出しなど日常生活を送るうえで見守りや支援を必要とする住民の割合が増加します。

■ 図表 10 人口、老年化率の比較

各年国勢調査

	昭和 30 1955	昭和 35 1960	昭和 40 1965	昭和 45 1970	昭和 50 1975	昭和 55 1980	昭和 60 1985	平成 2 1990	平成 7 1995	平成 12 2000	平成 17 2005	平成 22 2010	平成 27 2015
総人口	7,450	7,307	6,311	5,364	4,447	4,292	4,343	4,123	3,866	3,748	3,473	3,232	2,922
うち 65 歳以上	310	345	354	400	445	556	694	933	991	1,155	1,218	1,249	1,238
老年化率	4.2%	4.7%	5.6%	7.5%	10.0%	13.0%	16.0%	22.6%	25.6%	30.8%	35.1%	38.6%	42.4%

③ 自治体経営への影響

人口が減少すると国からの地方交付税も減少します。さらに町民税等の税収も減少します。その反面、老年人口の増加等に伴う社会保障費の増加により、歳出増加が想定されます。また、人口密度の低下による行政サービスの非効率化も想定され、健全な自治体経営が困難になります。

(4) 将来人口の推計

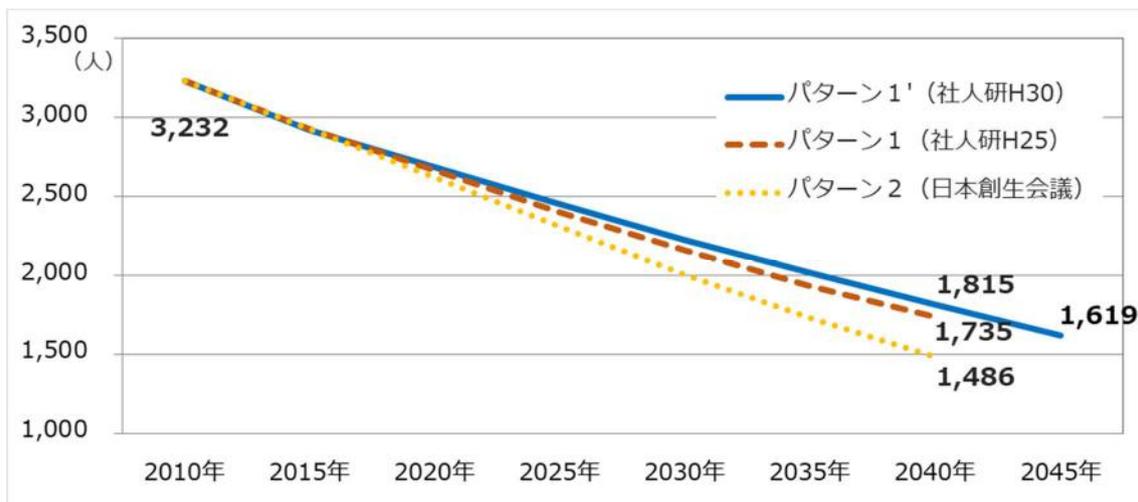
令和 22 (2040) 年の本町の人口 (図表 11) は、平成 25 年 3 月に公表された社人研推計 (パターン 1) では 46.3%減の 1,735 人、日本創生会議の推計 (パターン 2) では 54.0%減の 1,486 人と非常に厳しい予測になっていました。

その後、平成 30 年 3 月に公表された社人研推計 (パターン 1') では 43.8%減の 1,815 人となり、若干上方修正されています。

パターン 1、1'とパターン 2 の違いは人口移動 (転入、転出) の仮定のみです。パターン 1 と 1'の社人研推計は社会減が今後一定程度縮小すると仮定しているのに対して、パターン 2 の日本創生会議の推計は、平成 22 (2010) 年~平成 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定しています。

■図表 11 総人口の推計

2010 年は国勢調査



推計方法の説明

①パターン 1 (社人研の推計) ※パターン 1'は各年に+5年として読み換える

- 主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- 移動率は、今後、全般的に縮小すると仮定
- 出生については、原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15-49 歳女性人口に対する 0-4 歳人口の比) と本町の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降、50 (2040) 年まで一定と仮定
- 死亡については、原則として、55-59 歳→60-64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を一律に適用。60-64 歳→65-69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) →17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を適用。
- 移動については、原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで一定と仮定

②パターン 2 (日本創生会議の推計)

- 移動については、全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定 (純移動率の絶対値が大きくなる)

特にパターン2の日本創生会議の推計においては、本町は消滅可能性自治体に位置づけられ、2040年までに出生数の鍵となる若年世代の女性は70.3%減、それに伴い0-4歳の人口は70.9%減とされており、本町が将来にわたり存続する可能性についてはまさに危機的状況と言えます（図表12）。

■図表12 推計結果と人口減少率

2015年は国勢調査

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年		2,922	282	79	1,402	1,238	212
2040年	パターン1'	1,815 -37.9%	103 -63.5%	32 -59.5%	736 -47.5%	976 -21.2%	81 -61.8%
	パターン2	1,486 -49.1%	96 -66.0%	23 -70.9%	533 -62.0%	857 -30.8%	63 -70.3%

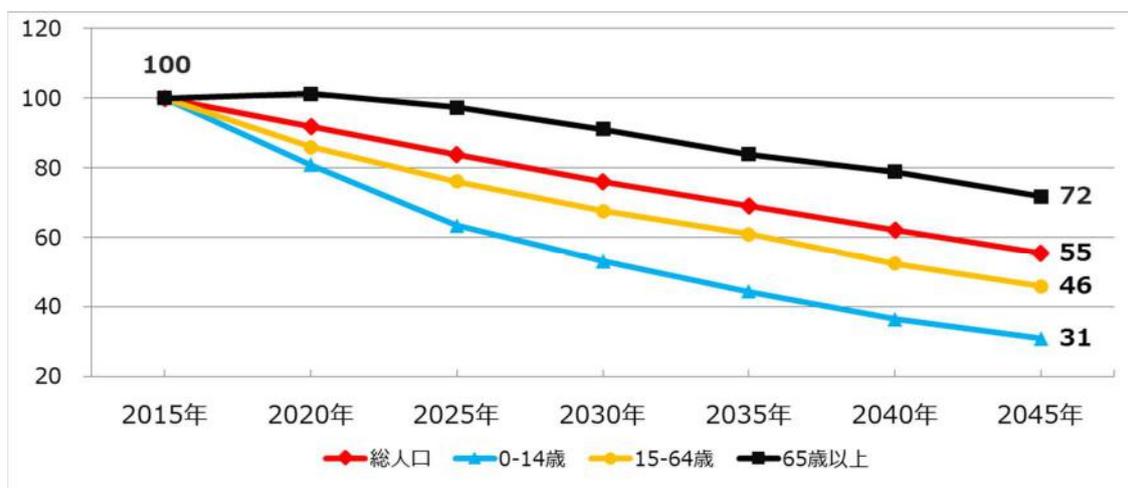
また、わが国の「人口減少段階」は、一般的に、

- ・第1段階：若年人口は減少するが老年人口は増加する時期
- ・第2段階：若年人口の減少が加速し、老年人口も維持から微減へ転じる時期
- ・第3段階：若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期

の3つの段階を経て進行するとされていますが、本町はすでに第2段階にあり（図表13）、2021年以降は老年人口も減少する第3段階に突入するため、人口減少スピードはますます加速していくと予測されます。

■図表13 パターン1'における本町の人口減少段階（2015年=100とする）

2015年は国勢調査

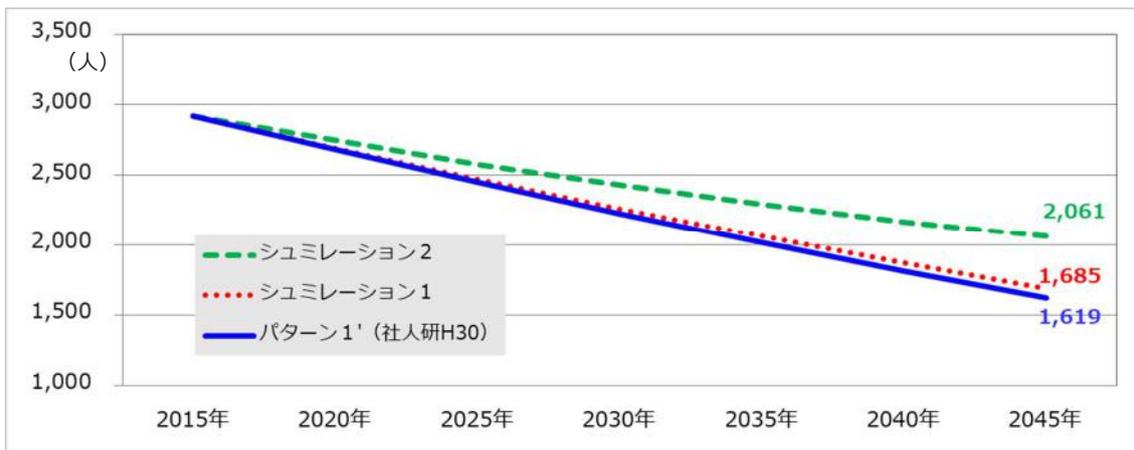


(5) 人口増減の影響度についての分析

次に、将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析します（図表 14）。シミュレーション 1 では、社人研推計のパターン 1' をベースに、自然増減に関する仮定のみを変えており（出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定）、これにより将来人口に及ぼす影響度を示しています。シミュレーション 2 では、シミュレーション 1 をベースに、社会増減に関する仮定のみを変えており（転入出数が均衡したまま推移すると仮定）、これにより将来人口に及ぼす影響度を示しています。

■図表 14 自然増減、社会増減の影響度のシミュレーション

2015 年は国勢調査



推計方法の説明

シミュレーション 1（ベースはパターン 1'）

○仮に、出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したと仮定

シミュレーション 2（ベースはシミュレーション 1）

○さらに、人口移動が均衡する（転入出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定

このシミュレーション結果と人口減少率は次のようになります（図表 15）。

■図表 15 シミュレーション結果と人口減少率

2015 年は国勢調査

		総人口	0-14歳人口	うち 0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	2,922	282	79	1,402	1,238	212
2045年	パターン 1'	1,619	87	27	643	889	63
		-44.6%	-69.1%	-65.8%	-54.1%	-28.2%	-70.3%
	シミュレーション 1	1,685	129	41	667	889	68
		-42.3%	-54.3%	-48.1%	-52.4%	-28.2%	-67.9%
	シミュレーション 2	2,061	266	89	904	891	158
		-29.5%	-5.7%	12.7%	-35.5%	-28.0%	-25.5%

以上を踏まえ、自然増減及び社会増減の影響度を国が示す5段階評価（2045年におけるパターン1'の総人口）における北海道内市区町村の分布割合と本町の位置を表すと次のとおり（図表16）となります。

■図表16 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度

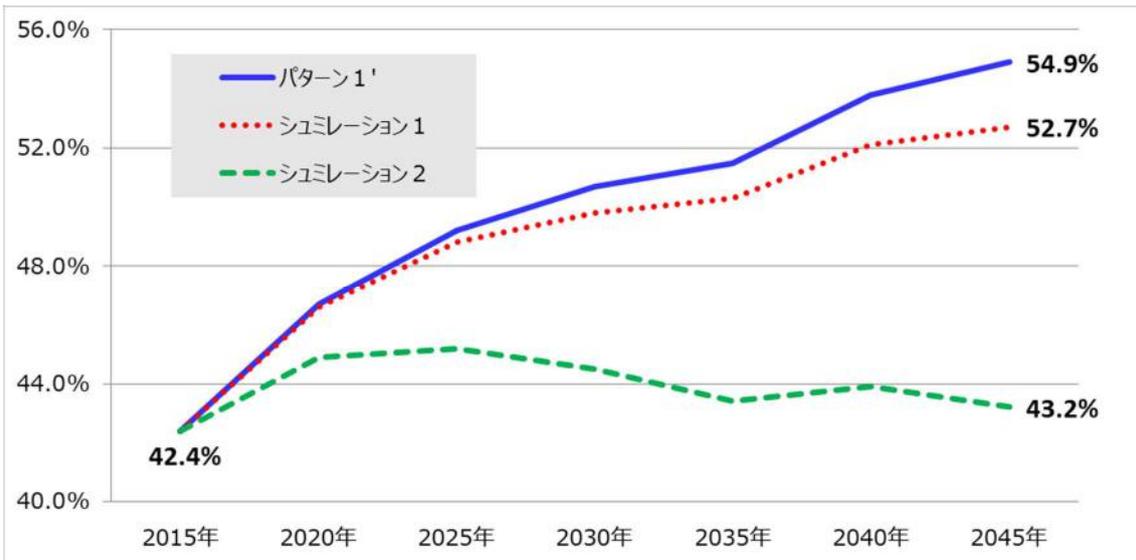
北海道全体 壮瞥町		自然増減の影響度（2045）					合計
		1 100%未満	2 100-105%	3 105-110%	4 110-115%	5 115%以上	
社会増減の 影響度	1 100%未満	0.5%	0.5%	2.1%	3.2%	1.6%	7.9%
	2 100-110%	0.0%	1.1%	2.7%	2.7%	0.5%	7.0%
	3 110-120%	0.5%	5.3%	5.3%	1.1%	0.0%	12.2%
	4 120-130%	0.0%	2.7%	6.4%	1.6%	0.0%	10.7%
	5 130%以上	1.6%	28.2%	28.7%	2.7%	1.1%	62.3%
	合計	2.6%	37.8%	45.2%	11.3%	3.2%	100.1%

自然増減や社会増減による影響度は市区町村ごとにより様々ですが、本町においては自然増減よりも社会増減の影響度が大きくなっています。人口の社会増をもたらす施策に重点的に取り組む必要があります。

また、これらの改善が図られていくことで次のように人口構造の若返りが進み、活力ある地域社会の形成が期待できます（図表17）。

■図表17 推計結果による老年人口比率

2015年は国勢調査



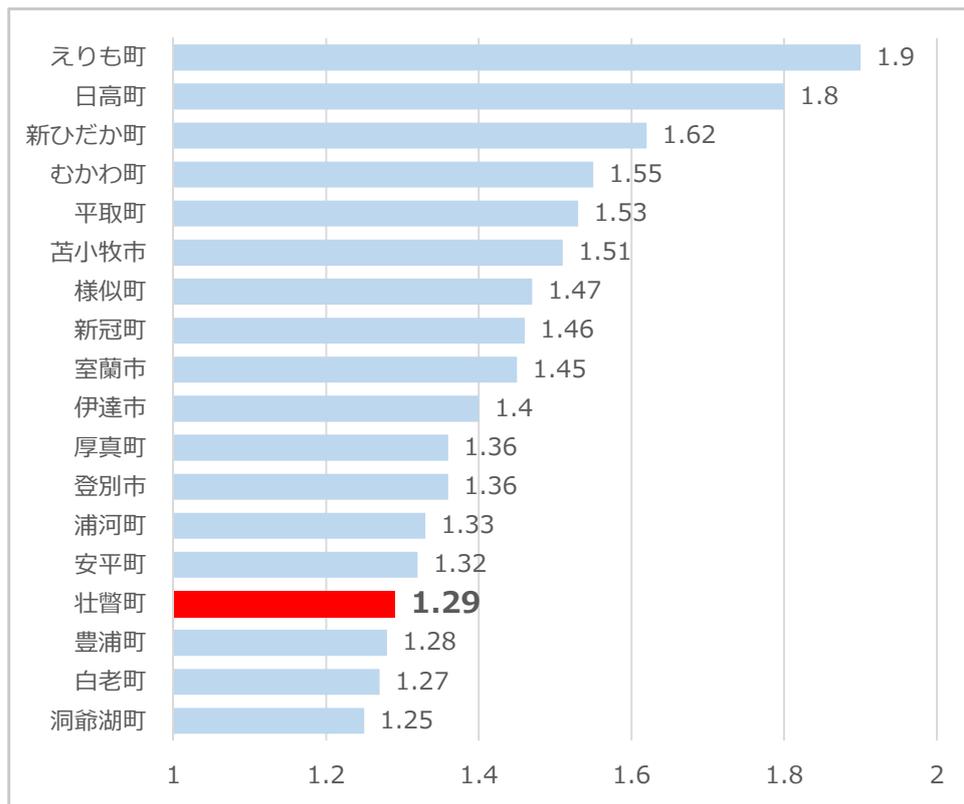
4 人口の将来展望

(1) 出生率の上昇と社会増に向けた考え方

壮瞥町の出生率は 1.29 (2008-2012 年) であり、北海道全体の 1.26 よりは高いものの、日高地域を含めた近隣地域と比べると低い水準です (図表 18)。

■図表 18 胆振、日高地域における出生率の比較

厚生労働省人口動態統計



道内の出生率の高い自治体を見ると、①就業による収入の安定と若者の定着 ②早期の結婚・出産 ③3世代同居による「子育てしやすい環境」の世帯が多いことなどが特徴です。出生率を高めるためには、若年世代の経済的安定など結婚しやすい環境づくりと、子育て支援体制の充実が重要となります (図表 19)。

■図表 19 道内の出生率の高い自治体と壮瞥町との比較

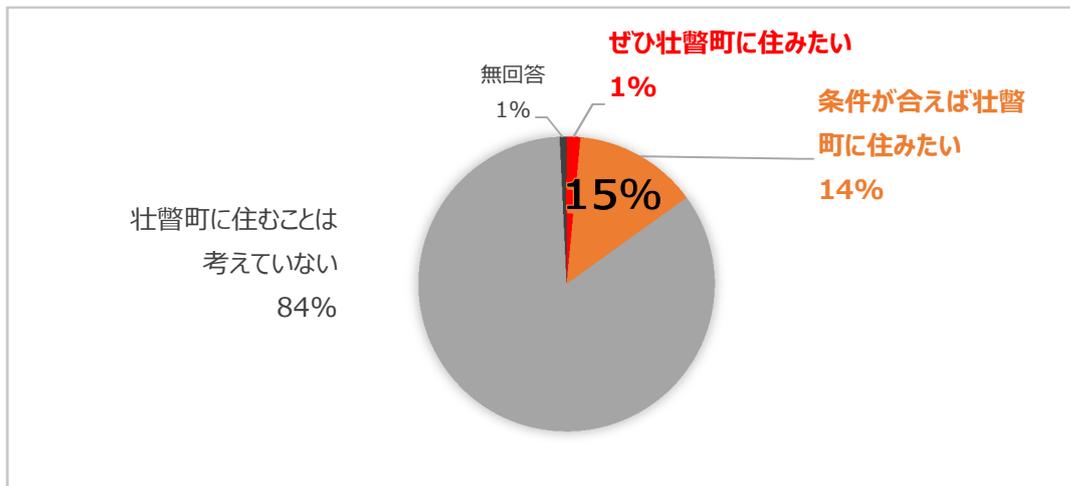
平成 27 年国勢調査

市町村名	出生率	完全失業率	生産年齢人口割合	25~29歳の有配偶者割合	3世代同居割合
えりも町	1.90%	2.0%	58.1%	42.5%	9.5%
別海町	1.86%	1.3%	60.1%	37.4%	10.4%
共和町	1.81%	2.1%	59.1%	40.2%	5.6%
日高町	1.80%	2.7%	56.2%	35.4%	3.6%
猿払村	1.75%	1.2%	61.7%	46.4%	5.2%
壮瞥町	1.29%	3.1%	48.0%	26.3%	4.3%

また、町外から町内事業所へ通勤している方に、前回策定時に実施したアンケート調査結果では、「将来壮瞥町に住みたいと思うか」という問いに対して、「ぜひ壮瞥町に住みたい」「条件が合えば、壮瞥町に住みたい」と回答した方の合計は 15%、「壮瞥町に住むことは考えていない」は 84.2%でした（図表 20）。

■図表 20 設問「将来壮瞥町に住みたいと思うか」の回答

H27 町外通勤者アンケート調査



本町への移住に関心を持つ方は少数派ですが、「壮瞥に住むことは考えていない」という回答は都市的環境を求める層から多く、これは移住促進施策による効果が表れにくい対象と言えることから、本町の転入増を考える上でこの 15%の方をメインターゲットとし、施策を展開することが効果的と言えます。具体的には、上記 15%の回答者からは、「自然環境や気候が良い」と「子育て、教育環境が良い」という回答が多く、これは本町の既存の施策がこれまで目指してきた方向性に一致するものです。

（2）目指すべき将来の方向性

将来の方向性

選ばれるまち そうべつ

気候や環境に起因する課題は道内で概ね同様であり、産業構造について見ても、類似した地域は多く存在します。その中で、「ここに住みたい（住み続けたい）、働きたい、結婚・出産・子育てしたい」と思われる『選ばれるまち』になるためには、本町の特性を最大限に活かした既存の取り組みを一層充実させるとともに、特に転出超過の著しい若年世代のUターンや、子育て世代等のための良質な雇用（相応の賃金・安定した雇用形態・やりがい）や住まいの開発・確保など、社会増をもたらす施策が必要です。

(3) 人口の将来展望

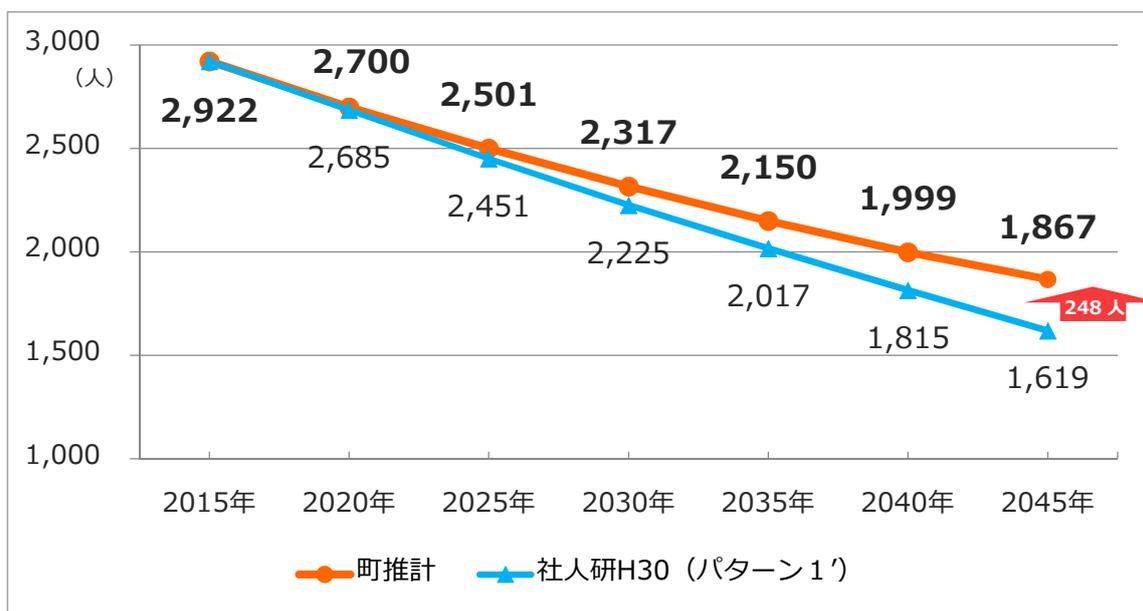
前述の施策を総合的に進めることにより、短期目標として、令和 7 (2025) 年には出生率を胆振・日高地方の平均値である約 1.45 まで上昇させ、かつ純移動率（転入・転出）の均衡化も目指します。また、令和 22 (2040) 年までに出生率を人口置換水準（約 2.1）まで上昇させ、その後も維持しながら、1,800 人規模の総人口を確保するために、長期目標として、令和 27 (2045) 年までに年間 30 人の転入超過を目指します。

上記により 2045 年の社人研推計に比べ、施策効果として 248 人の増加になります。

	出生率	純移動 (転入・転出)	総人口
短期目標 令和 7 (2025) 年	1.45	均衡	2,501
長期目標 令和 27 (2045) 年	2.10	+30 人/年	1,867

■ 図表 21 総人口の将来展望

2015 年は国勢調査



推計方法の説明

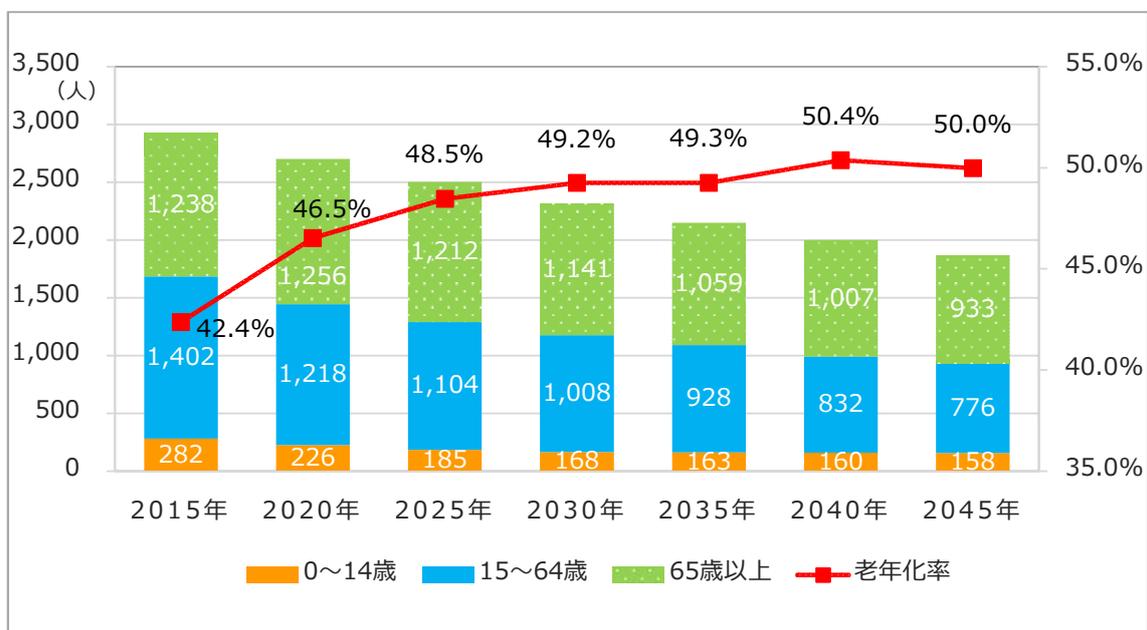
将来展望（ベースは社人研推計 H30（パターン1'））

- 令和 2 (2020) 年は 2,700 人と仮定。
- 出生率が令和 7 (2025) 年に 1.45 に、その後等間隔で上昇し令和 22 (2040) 年には人口置換水準の約 2.1 まで上昇し、令和 27 (2045) 年も同水準と仮定
- さらに、人口移動（社会増減）が令和 7 (2025) 年に均衡になり、その後等間隔で上昇し令和 27 (2045) 年には 30 人/年の転入超過まで改善されると仮定

また、上昇傾向にあった老年化率は令和 22（2040）年の 50.4%をピークに減少・横ばいに転じます（図表 22）。

■図表 22 3 区分別人口と老年化率の将来展望

2015 年は国勢調査



Ⅱ 第1期壮瞥町総合戦略の効果検証

1 第1期壮瞥町総合戦略の効果検証

第1期壮瞥町総合戦略では計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間と定め、人口目標や重点施策の実施効果に対する数値目標を設定しています。

この章では各数値目標の達成状況を把握し、効果の検証を行います。

(1) 計画人口の効果検証

第1期の戦略では、該当戦略に位置付けた施策の総合的推進により、次の目標を掲げました。

平成31(2019)年の目標：

純移動(社会増減)の均衡 出生率1.40 総人口2,776人[※]

※総人口は人口ビジョンによる将来展望の2015年推計値(2,928人)と2020年推計値(2,738人)を基に、毎年等間隔で減少することとし、2019年時点の人口を算出。

純移動(社会増減)の均衡

- 平成27年度 +10人(転入超過) ○平成28年度 +20人(転入超過)
- 平成29年度 -13人(転出超過) ○平成30年度 -39人(転出超過)
- 平成31年度 (年度終了後確定)

平成27、28年度は「ママと考えた子育て応援住宅コティ」が7棟(14戸)建設され、町外から10世帯(35人)の転入があったことや外国人転入者の増加により転入超過となりました。住環境整備は人口増加に効果的でしたが、持続的に実施するには財政面の負担も伴います。計画的な整備を進めるとともに、増加傾向にある空き家の活用や空き地の有効活用を図ることも必要です。「壮瞥に住んでみたい人」、「壮瞥に住み続けたい人」、それぞれに対応した施策が求められます。

出生率 **目標1.40** **実績1.25**

出生率は目標に届かず、厳しい結果となりました。若年世代の安定した雇用の場の確保や経済的安定に繋がる施策を展開し結婚しやすい環境づくりに努めるとともに、安心して子育てができる支援体制の充実が必要です。

(※実績値は町にて算出)

総人口2,776人

国勢調査人口をベースとした目標値であるため、2020年国勢調査結果の公表後に記載します(参考：令和元年11月30日住民基本台帳人口 2,517人)。

(2) 重点施策と KPI の効果検証

基本目標 (1)

産業力強化による雇用の維持・創出

【数値目標】 町内企業等による新規雇用者数 **5か年で50人**

【実績】 **5か年で267人**

分野別にみると、農業法人による新規雇用が64人となっており、全体の2割を占めている。また、ホテルなどの観光分野も62人であり、同程度の割合であった。医療分野では128人となっており、当町の新規雇用者の半数を占めている。

今後も新規雇用者の維持・増加のため、農業の経営基盤強化や観光振興事業などに取り組む必要がある。

具体的な施策・事業と重要事業評価指標 (KPI)

① 既存産業の経営基盤強化

KPI: 農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件

【実績】 **5か年で8件**

■ 評価

KPI達成とはならなかったものの、「そうべつらしさ」あふれる特産品が多数開発された。特に、業種の垣根を越え開発された「そうべつシードル」は購入者からの評判も良く、そうべつの新しい特産品としての地位を確立しつつある。その他にも、そうべつのリンゴを使ったゼリーやビール、壮瞥町産米の米麴を使ったノンアルコール甘酒など、今後のローカルブランディング強化につながる5年間となった。また、そうべつ情報館 i (道の駅) 裏にプレハブ冷凍庫を整備し、加工品食材の通年保管が可能となった。

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

KPI: 昭和新山観光客入込数 年間180万人 (H26は104万人)

【実績】 (万人)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
昭和新山観光客入込数	159	155	142	131	今後実績確定

■ 評価

インバウンドの増加により計画年度当初までは入込数は増加傾向だったが、北海道胆振東部地震などの影響もあり、入込数は減少している。町全体の観光客入込数も減少傾向にあり、今後の入込数増の鍵を握るのは昭和新山の集客力向上である。

KPI (重要業績評価指標 [Key Performance Indicator]) : 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

③再生可能エネルギー活用による産業振興

KPI: 地熱発電事業化件数 **5か年で1件**

【実績】 5か年で0件

■評価

民間事業者との協同で、蟠溪地域と黄溪地域の地熱調査を実施したが、発電を可能とするだけの資源量を確認できず、事業化には至らなかった。

また、既存温泉水の揚湯試験を行い2次利用について検討したが、既存温泉井の老朽化という課題もあり、具体的な進展はなかった。

④地域に賦存した資源の活用

KPI: 町全体の観光客入込数 **年間270万人** (H25は約170万人)

【実績】 (万人)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
町全体の観光客入込数	238	233	219	201	今後実績確定

■評価

当初の KPI は年間 200 万人だったが、インバウンドの入込増などで計画初年度に達成してしまったため、年間 270 万人に上方修正したものの、達成には至らなかった。平成 29、30 年度は大型観光ホテルの改修による休業や北海道胆振東部地震などの影響もあり、入込数は減少している。日韓関係悪化の影響も出ているため、今後も厳しい状況が予想されることから、外国人観光客向けの多言語標識やコミュニケーションツールの導入を促進し、サービス向上に努める必要がある。また、ジオパークによる環境・防災教育関連の集客誘致など、地域資源を生かした国内旅行者への PR も重要である。

基本目標（2）

子育て支援と人材育成・誘致

【数値目標】 合計特殊出生率 **1.40** (H20-24 は 1.29)

【実績】 **1.25** (町集計による平成 27 から 30 年度の平均値)

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

KPI: 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 **70%**

【実績】 **72%**

■ 評価

実績は 72%(第2期壮瞥町子ども・子育て支援事業計画策定時アンケートより)となり、KPIは達成できた。保育所での長時間保育の実施や中学生までの医療費無料化、通学定期補助などを継続事業として行い、保護者の負担軽減を図ってきたことが要因としてあげられる。

持ち家住宅取得奨励事業は毎年4件程度の申込があり、定住促進に着実な成果を上げている。今後は空き家の有効活用も含めた移住定住対策を強化する必要がある。

②地域産業の新たな担い手の確保

KPI: 就農者・起業者数 **5か年で10名**

【実績】 (名)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
就農者数	0	0	0	10	2
起業者数	1	1	0	1	0

※令和元年度は令和元年 11 月末時点

■ 評価

農業研修シェアハウスなどを利用した新規雇用就農者数は 12 名になり、着実に施策の効果が表れている。また、起業化促進事業を活用した起業者数は全 3 件で、農業関係が 1 件、サービス業関係が 2 件であった。KPI は達成されたものの、今後は、シェアハウスを退居した後の町内定住対策の推進などが必要である。

基本目標（3）

情報発信強化による施策効果の拡大

【数値目標】 純移動（社会増減）の均衡

【実績】 (人)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
増減	10	20	△13	△39	今後実績確定

平成 27、28 年度は「ママと考えた子育て応援住宅コティ」が建設されて町外からの入居者が多かったことや外国人転入者の増加により純移動はプラスになった（平成 26 年度は△22 人）。居住環境の整備は移住・定住促進に一定の効果があった。今後は外国人転入者の定住も含め、施策を展開する必要がある。

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

KPI: 町への移住相談件数 **20 件** (H26 は 10 件)

【実績】 (件)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
移住相談件数	12	20	10	10	20

※令和元年度は令和元年 11 月末時点

■評価

平成 27 年度に町のホームページをリニューアルし、町・移住・観光情報発信の強化を図った。移住情報サイトでは実際の移住者の声や移住ガイドブックを掲載し、移住を考えている人の後押しになるようなコンテンツを充実させた。移住相談件数も平成 28 年度は 20 件に達し、リニューアル効果があった。今後も引き続き「鮮度の良い」情報発信に努め、壮瞥町の認知度アップ、イメージアップを図りたい。

基本目標（4）

安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

【数値目標】 平均寿命 **男性 82 歳、女性 90 歳**（H22 は男性 79.5 歳、女性 88.4 歳）

【実績】 **男性 80.6 歳、女性 87.7 歳**（厚生労働省「平成 27 年市区町村別生命表」）

男性、女性ともに数値目標には届かなかった。平成 22 年と比べ女性の平均寿命は 0.7 ポイント減少したが、男性は 1.1 ポイント増加した。急激な増加は難しいところではあるが、健康寿命を延ばし、元気に生き生きと生活できるよう、健康づくりや社会での活躍の機会の創出、買い物や通院環境の整備の促進が求められる。

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

KPI: 一般高齢者の外出頻度（週 4 - 5 日以上） **60%**（H26 は 56%）

【実績】 週 5 回以上：**31.2%** 週 2 - 4 回以上：**40.0%** 計 **71.2%**

■ 評価

KPI 数値策定に使用した「介護予防・日常生活圏域二一ズ調査」の調査対象者・内容・項目が国の基準に合わせて変更したため KPI と実績の正確な対比ができなかったが、単純に数値だけを見ると、週 5 回以上の外出頻度が 31.2%であり、H26 の 34%（ほぼ毎日）と比較すると週 5 回以上の外出頻度は減少している。

② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

KPI: 火山防災普及啓発事業参加者数 **400 名**

【実績】 (名)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
参加者数	292	197	255	0	180

※令和元年度は令和元年 11 月末時点

■ 評価

KPI の達成はできなかった。多く住民が参加できるように、開催日や時間帯、PR 方法などについて再検討する必要がある。

基本目標（5）

健全・持続的な行財政運営

【数値目標】 公共施設の維持管理費の削減 **10%**

【実績】 (上段:百万円 下段:%)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
維持管理費	77	87	86	81	今後実績確定
削減率	△12	△26	△25	△17	今後実績確定

(各年度の削減率は、平成 26 年度の維持管理費 69 百万円との対比)

平成 26 年度と比べ維持管理費が減少した年度は無く、削減数値には大きく届かなかった。施設の老朽化に伴う修繕などの割合が高い。

第 5 次行政改革実施計画や第 2 期定住促進・公共施設有効活用計画に基づき、施設の集約化や統廃合を実施し、維持管理費の削減を図る必要がある。

具体的な施策・事業と重要事業評価指標（KPI）

①効率的な行財政運営

KPI: 経常収支比率 80% (H25 は 89.3%)

【実績】

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
経常収支比率	83.8	90.5	91.3	93.4	今後実績確定

■評価

経常収支比率は年々増加し、KPI は達成できなかった。増加の主な原因は普通交付税の減少であるが、経常的な支出経費の削減に努め、比率を下げる必要がある。

②公共施設マネジメントの強化

KPI: 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%

【実績】 75%

■評価

KPI 達成には 5 %足りなかったが、農村環境改善センターの床改修（クッション化）や洗面所設置、保健センターへの機能移転などを実施し、各施設の機能強化・長寿命化を図った。町外者の利用も多く、関係人口の拡大に一定の効果を得られた。

Ⅲ 第2期壮瞥町総合戦略

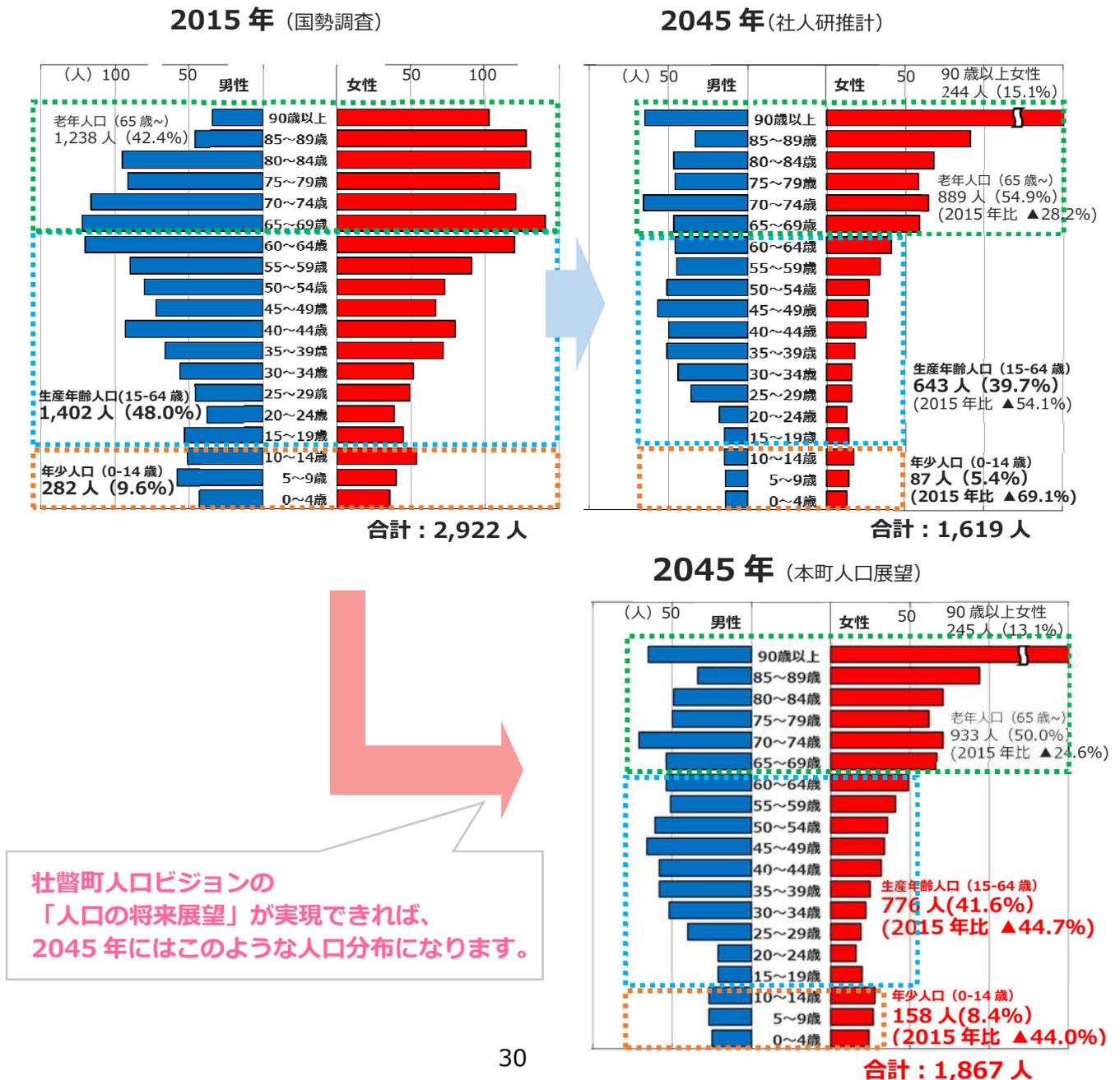
1 壮瞥町総合戦略の基本的な考え方

(1) 本町の人口減少問題と総合戦略

本町における人口減少は刻々と進んでいます。社人研の推計では令和27(2045)年の本町の人口は危機的状況まで悪化することを示唆しており、前章の「壮瞥町人口ビジョン」では、この状況を打開するための人口の将来展望を示しました(図表23)。

第2期壮瞥町総合戦略(以下、「本戦略」という。)は、第1期の検証を生かしつつ、この将来展望を実現し、将来にわたり持続可能な活力に溢れた地域でいられるよう、町の進む将来像と方針を明確化し、集中的かつ効果的に施策を展開することを目的として策定するものです。

■図表23 社人研推計と本町人口展望(人口ビジョンによる)の比較



(2) 本戦略の位置づけ

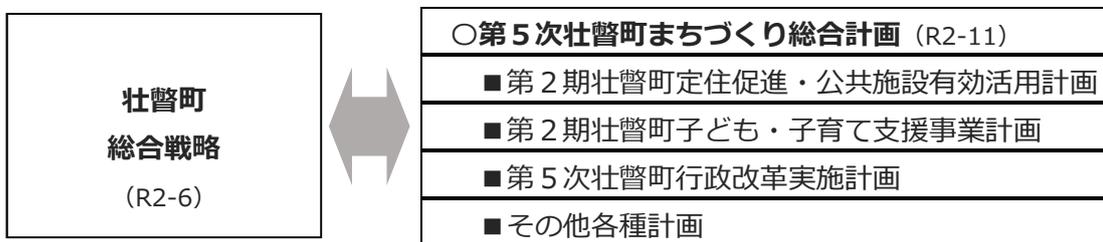
国・道の総合戦略との関係性

本戦略は、「まち・ひと・しごと創生」による人口減少の克服と地方創生を目的とするもので、国および道の策定した総合戦略との整合を図りながら、第1期総合戦略の効果検証を生かしつつ切れ目のない取組を実施し、継続を力にし、事業を推進します。

町の総合計画、各種計画との関係性

本町には、最上位計画である「第5次壮瞥町まちづくり総合計画」(計画期間:令和2(2020)年度~令和11(2029)年度)のもと各種個別計画が存在します。特に、人口減少問題に対応するための施策について定めた計画としては、平成30(2018)年度に「第2期壮瞥町定住促進・公共施設有効活用計画」を策定し、「定住人口の減少抑制」と「公共施設の有効活用」という2つの喫緊の課題について、一体的・集中的に取り組むこととしています。本戦略は、これらの既存計画との整合を図りながら、運用・実施するとともに、町内の諸情勢や国・道の動向等を踏まえながら、必要に応じ施策・事業として位置付ける等の改訂を行います。

■図表 24 既存計画との関係性



(3) 計画期間と計画人口

計画期間

5年間（令和2年度～令和6年度）

将来の方向性（再掲）

選ばれるまち そうべつ

計画人口

本戦略に位置付けた施策の総合的推進により、次の目標達成をめざします。

令和6（2024）年の目標：

純移動（社会増減）の均衡 出生率 1.40 総人口 2,541人[※]

※総人口は人口ビジョンによる将来展望の2020年推計値（2,700人）と2025年推計値（2,501人）を基に、毎年等間隔で減少することとし、2024年時点の人口を算出。

(4) 範囲と位置付け

本総合戦略の主要な対象分野

国の第1期総合戦略では、次の4分野を政策の方向性（基本目標）として位置付けていました。

- ①しごとづくり：地方における安定した雇用の創出
- ②人の流れ：地方への新しい人の流れを作る
- ③結婚・出産・子育て：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④まちづくり：時代に合った安心・便利な地域を作るとともに、広域連携を進める

さらに第2期では、上記の基本目標に向けた取組を一層充実・強化するために、新たな次の視点に重点をおいて施策を推進することとしています。

- ①地方へのひと・資金の流れを強化する
 - ◆将来的な地方移住にもつなげる関係人口の創出・拡大
 - ◆企業や個人による寄附・投資等による地方への資金の流れの強化
- ②新しい時代の流れを力にする
 - ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ◆SDGsを原動力とした地方創生
- ◆地方から世界へ
- ③人材を育て活かす
 - ◆地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成・活躍を支援
- ④民間と協働する
 - ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - ◆女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑥地域経営の視点で取り組む
 - ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

地方版総合戦略は、これらの分野を幅広くカバーすることが望まれています。第2期の壮瞥町総合戦略についても、第1期の効果検証のもと、国の方向性に準拠し、5つの基本目標の充実と強化を図ります。

積極戦略と調整戦略

地方創生では「積極戦略」「調整戦略」の2つの視点があります。「積極戦略」とは、人口減少の歯止めのための戦略（人口流出防止、出生率向上等）のことで、「調整戦略」とは、人口減少に即した戦略（効果的・効率的な行政、まちづくり等）を指します。これら2つを同時に進める観点が重要とされており、本戦略においても各施策がどちらの戦略に位置付けられるかを明確にすることとします。

（5）本戦略の推進と検証の体制

推進体制

総合戦略の策定と推進には、「産（産業界）」「官（行政機関）」「学（教育機関）」「金（金融機関）」「労（労働団体）」「言（メディア）」等で構成する組織で方向性や具体案について審議・検討することが求められています。

本町では、基幹産業である農業・観光業関係者や商工会、教育関係者、金融業関係者、公募による町民などから構成される「壮瞥町総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）」を設置し、様々な視点から総合戦略の策定、推進、検証を行います。

PDCAサイクルによる検証体制

本戦略の検証については、既設の行政評価（政策評価）委員会に外部有識者を加え、毎年度3月に事業を評価しています。その結果を踏まえ、推進会議において、毎年度3月末ごろに総合戦略の見直しを行うことで、計画、実施、評価、改善（PDCA）サイクルに

よる継続的な改善を行います。

見直しにおいては、KPI（重要業績評価指標）の達成度や適切性について評価するとともに、必要に応じ「地方創生コンシェルジュ」への相談や、「地域経済分析システム RESAS」等を活用した、詳細な経済分析を加味するなど、国の提供する制度、資源を有効に活用しながら実施します。

(6) キーワード

本戦略を策定する上で、次のキーワードを設定します。これらは推進会議や、まちづくりに関する分野別懇談会、町民アンケートなどで出された意見によるもので、本戦略の考え方の基礎とします。

「便利なだけが良い町？」

便利なだけ
+
良い町

「都市とは異なる豊かさ」を打ち出す視点が重要です。生活の不便さを改善することはもちろん大事ですが、ただ便利さのみを追求するのではなく、地域ならではの資源や特性を活かした取組が求められます。

「ないものねだりでなく、あるものを見つけて磨く」

あるものを
磨く

本町には、特徴的な資源が多く存在します。町にないこと、ないものを悲観するよりも、まずは地域に賦存し、見方や扱い方を変えれば「宝」になるような「資源」を見出し、活用することが求められます。

「壮瞥の色」

壮瞥の色

壮瞥らしさを、意識的に活用する視点が重要です。「資源」には、そのほとんどに、関わってきた人、技術、価値観などが付随し、地域に深く根差しています。これは壮瞥らしさそのもので、他地域と差別化できる多くの魅力を含みます。

「みんなで考える・みんなでやる」

みんなで
考える・やる

地域活動を担う主役は地域のさまざまな人たちです。みんなでアイデアを共有し実現することは、住民自治の観点からも大切です。持続的で価値ある取組を生み出すには「みんな」の力が欠かせません。また、子育て中のお母さんや、今後大きな人口比率を占める老年女性など、女性の参画を進めることも、とても重要です。

「身の丈に合った取組」

身の丈に合った
取組み

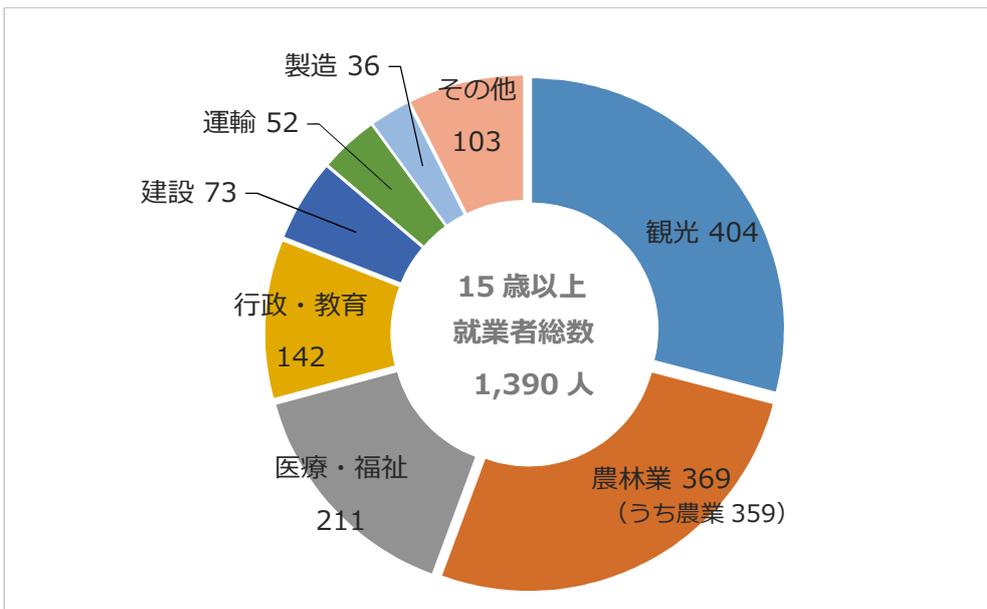
本町の人口は胆振地方で最少です。必然的に財政規模やマンパワーも少ないですが、小規模な町であることも一つの特徴と捉え、諸制度や広域連携による効果を活用しつつ、現実的、効率的な方法で住み良い魅力的なまちづくりを行います。

(7) 重点産業

壮瞥町の産業別人口は、観光関連サービス業（宿泊・飲食・卸売・小売等）404人、農林業369人、医療・福祉211人などが主なもので、職業人口の総数1,390人における構成比は観光29.1%、農業26.5%、医療・福祉15.2%となっています。

■図表 25 産業別人口

平成27年国勢調査



これらの中でも「観光業」と「農業」については、本町の特徴的な資源を多く有する産業であることに加え、交流人口を増やし、地域に外貨を呼び込める分野であることから、これら2分野を本戦略における重点産業と考え、活性化を図る必要があります。

また、「医療・福祉産業」も、本町の1割以上の雇用を支える重要な主力産業の一つです。本町の環境の良さを利用した「生涯活躍のまち（日本版CCRC※）」の受け入れ検討なども含め、医療・福祉産業もさらなる雇用を創出する潜在的な可能性を有します。

※CCRC (Continuing Care Retirement Community)

- ・日本語では「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」という意味で、高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時まで過ごせる生活共同体。

2 課題や優位性の分析

(1) 産業の振興・地域活性化関連分野

① 経営基盤

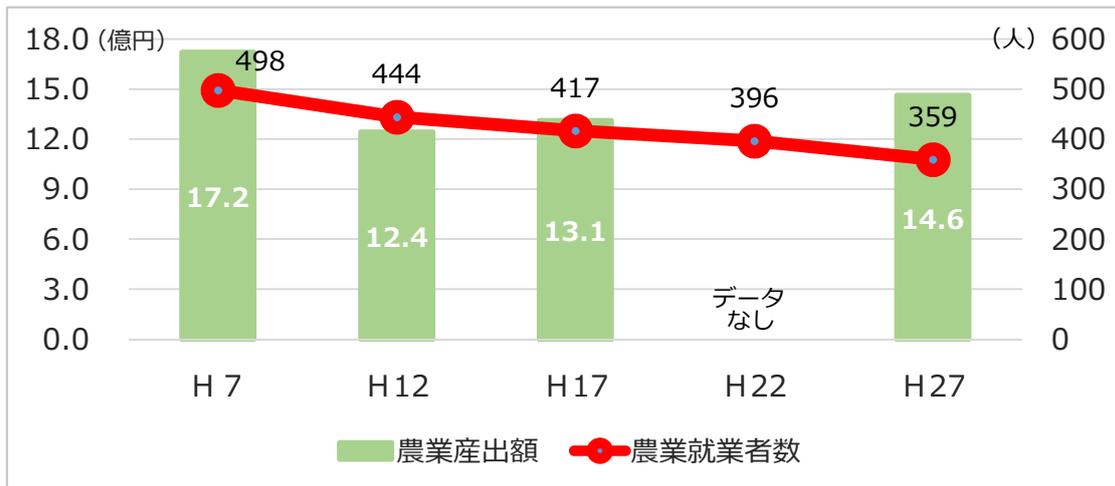
■ 関連する地域資源例：

観光、農産品、施設（道の駅）、潜在的な資源（農業における“ハネもの”の活用） 等

深刻な高齢化と担い手不足等により農業者人口が年々減少し、それに伴い農業産出額も減少傾向にあり、衰退傾向に歯止めがかからない状況です（図表 26）。

■ 図表 26 農業者人口と農業産出額の推移

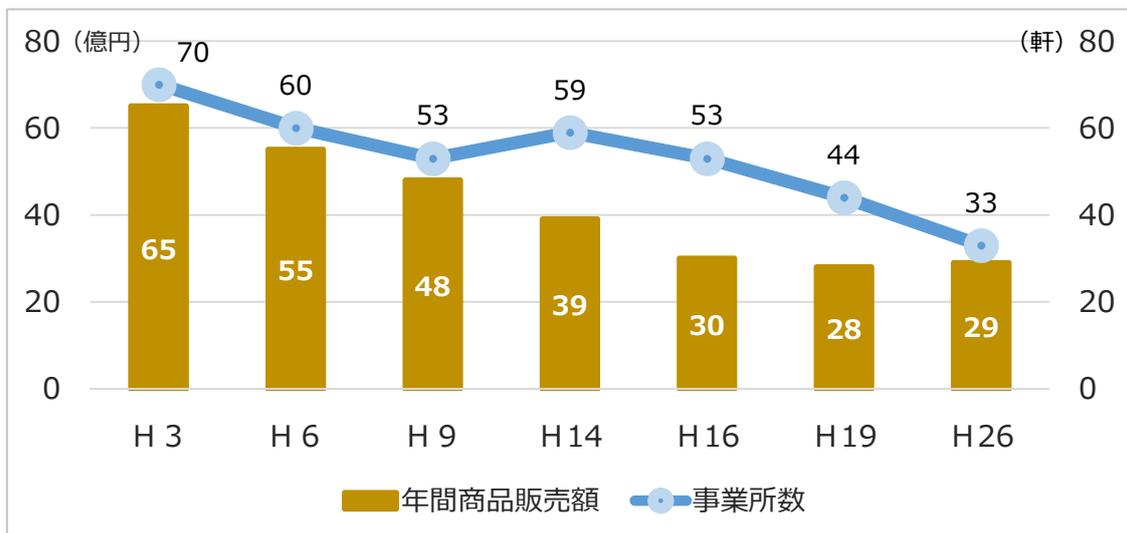
国勢調査及び北海道農林水産統計年報、市町村別農業産出額



また、町内の事業所数についても年々減少を続けています（図表 27）。

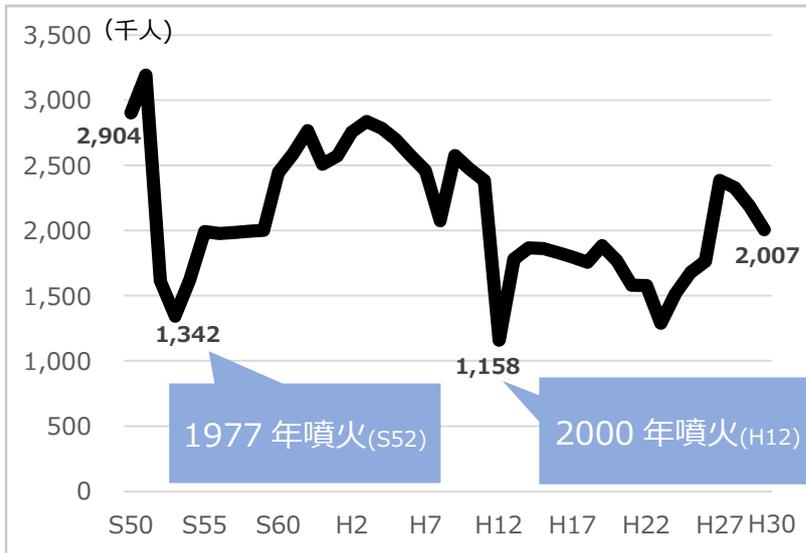
■ 図表 27 事業所数の推移

商業統計調査



さらに、本町にある活火山・有珠山は、近年 20～30 年置きに噴火を繰り返しており、その度に観光客が減少し、観光業においても大きな影響を受けています (図表 28)。

■図表 28 本町の観光客入込数の推移

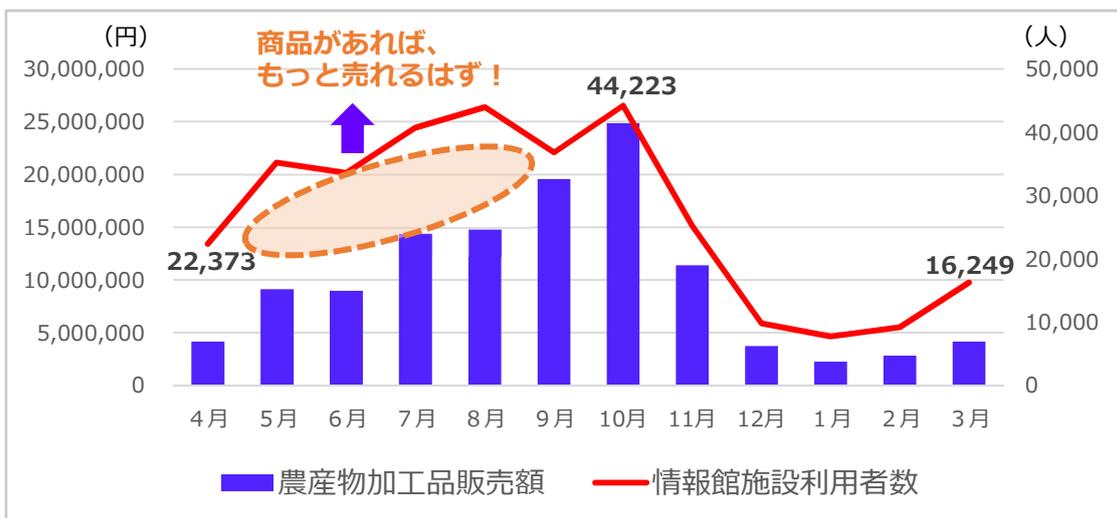


■1977年の有珠山噴火



その中で、道の駅そうべつ情報館 i には、年間 32 万 5 千人 (平成 30 (2018) 年度) の入込がありますが、年間の販売額と入込数とを比較すると、5～8 月の商品供給が不足していることが分かります (図表 29)。

■図表 29 道の駅そうべつ情報館 i の販売額と入込数の比較 (平成 30 年度)



そのため、本町で生産されている農産物を活用した加工品を開発することで、年間を通して魅力的な商品を供給していくことが求められています。

■本町産の果物の種類と旬

いちご	6月上旬 ～ 7月上旬
さくらんぼ	7月上旬 ～ 7月下旬
プラム	8月中旬 ～ 9月上旬
もも	8月中旬 ～ 9月上旬
ぶどう	9月上旬 ～ 10月中旬
りんご	9月中旬 ～ 11月上旬
なし	9月下旬 ～ 10月中旬
くり	10月上旬～10月中旬
プルーン	10月上旬～10月中旬



平成 24 (2012) 年には町内産業団体で構成する壮瞥町農商工連携推進委員会が設立され、平成 27 (2015) 年 5 月には、「壮瞥町農商工連携推進基本戦略」を策定していません (図表 30)。

■図表 30 基本戦略に位置付けた農商工連携のポイント

- ア) 町内農業と商工業の双方にメリット (利益) を生み出す取組であること。
- イ) プレイヤー (事業者・生産者) と委員会 (行政含む) の役割分担を明確にすること。同時に委員会 (行政) は積極的に関与・支援すること。
- ウ) 町民や予備軍を巻き込んだ総合的な取組にすること。
- エ) ビジネスの創出という明確なテーマに基づいた議論の場を増やし、プレイヤーや予備軍のやる気とアイデアを誘発すること。

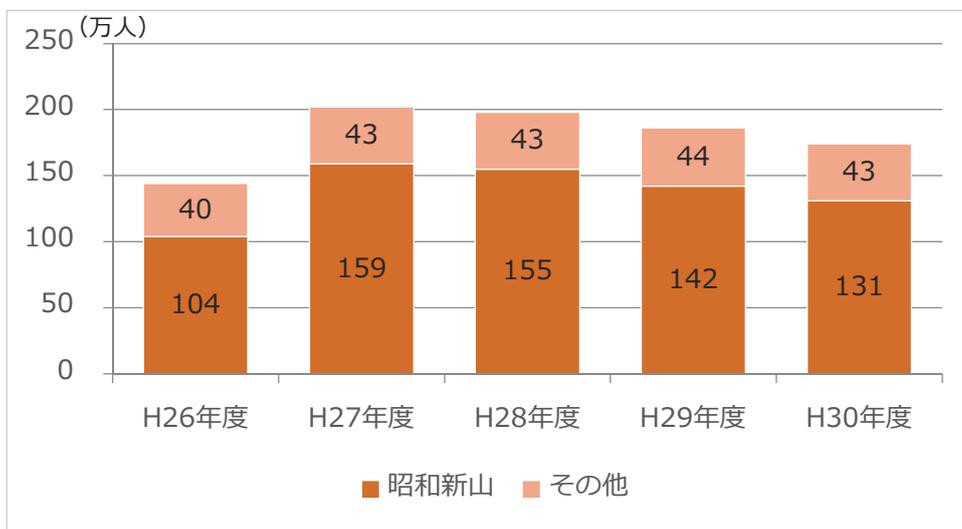
② 昭和新山地区の活性化

■ 関連する地域資源例：

観光（昭和新山・有珠山・災害遺構）、地域認定（世界ジオパーク）、人（火山マイスター） 等

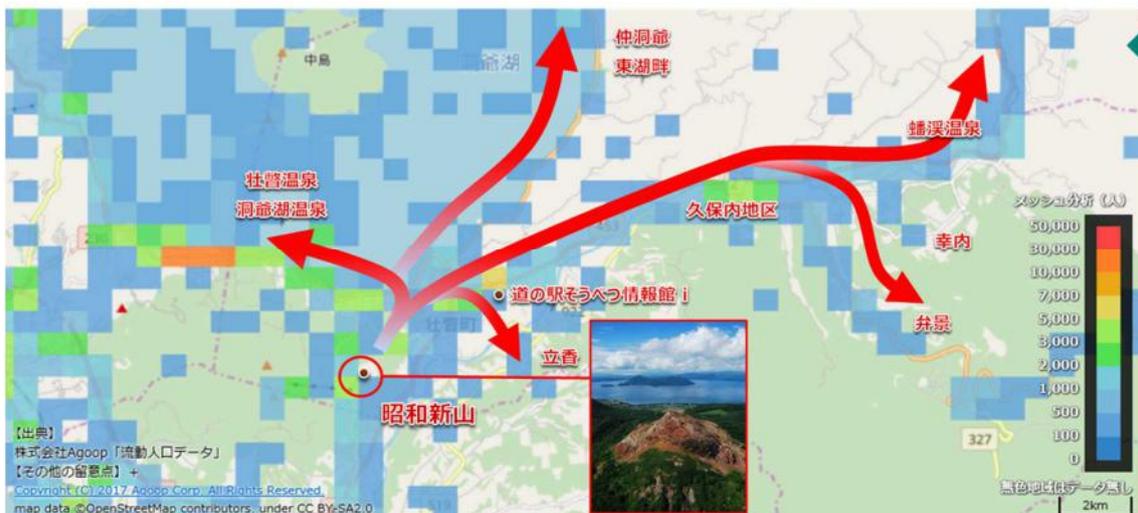
本町で観光客が最も集中する昭和新山地域では、年間約 131 万人（H30（2018）年度）が来遊しており、本町観光客の全体の 75%程度を占めています（図表 31）。

■ 図表 31 昭和新山地区とその他地区における観光客入込数の推移 本町調べ



今後は、その観光客を地域全域へ回遊させる仕組みづくりが求められます（図表 32）。

■ 図表 32 流動人口のメッシュ分析（2016年8月） 地域経済分析システム（RESAS）を加工



世界ジオパークの認定を受けている本町には、火山を学べる資源が数多く存在します。また、近年の防災教育への関心の高まりを受け、火山マイスターの案内件数は年間700件を超え、1万7千人（H30（2018）年度）を案内しています。

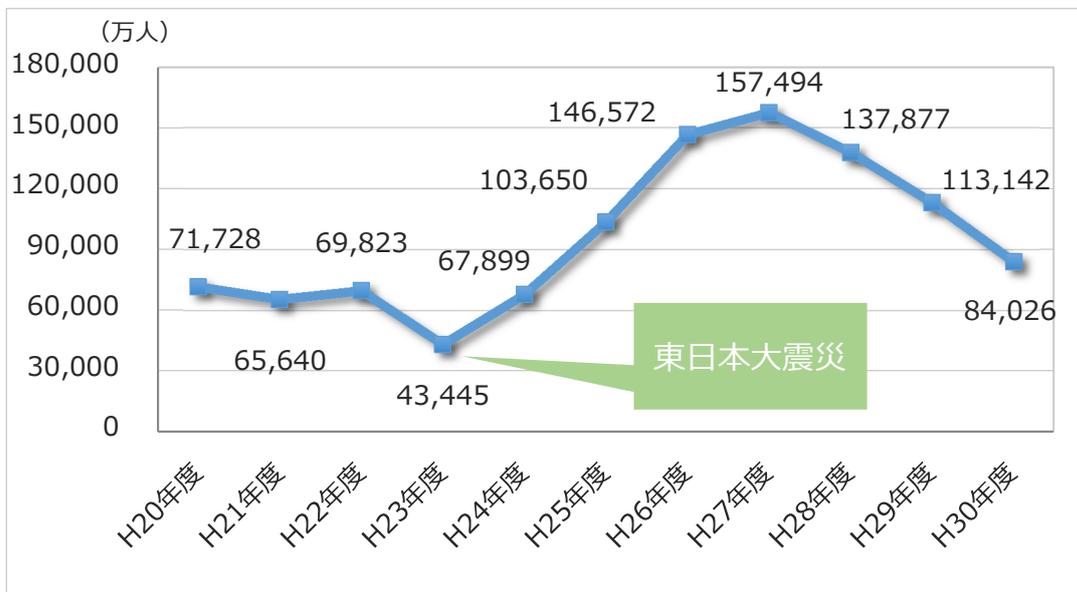
- 災害遺構（1977年火山遺構公園）
- 当地独自の地域防災リーダー（火山マイスター）



平成26（2014）年9月の御嶽山噴火（H27.10現在、57名が死亡）など、国内において噴火災害が頻発する中、活火山地域においては火山災害の減災機能の充実が求められています。近年急激に増加している外国人観光客（図表33）に対する多言語対応を含め、観光客の安全確保や防滅災情報の伝達手法の整備が必要な状況です。

■ 図表33 外国人の町内宿泊客延べ人数の推移

北海道観光入込客数調査



③再生可能エネルギー

■ 関連する地域資源例：

再生可能エネルギー、潜在的な資源（蟠溪地区の地熱活用）、農産品 等

国では、令和12（2030）年までに再生可能エネルギーの比率を22～24%に高める目標（エネルギー基本計画）を掲げていますが、本町における再生可能エネルギーによる電力自給率は413%で、全国23位、全道3位と、高い順位に位置しています（「エネルギー持続地帯2018」調査）。この特性を活用することで「クリーンエネルギーの活用」が新たな地域のブランドになる可能性を秘めています。また、本町では昭和55（1980）年より弁景地区の温泉水を活用した地熱利用野菜団地を整備し、北国では異例の2～7月に収穫・出荷を行うブランドトマト「オロフレトマト」等を生産しています。

■ オロフレトマト／地熱利用野菜団地



一方、町内蟠溪地区の温泉水は、源泉温度も高く大変恵まれた資源ではありますが、旅館などの入浴用として使用しているのみで、余剰分を有効利用できていないのが現状です。資源保護を図りながら、地域振興にもつながる新たな熱利用の模索が課題です。

④資源発掘

■ 関連する地域資源例：

地域認定（洞爺湖有珠山ジオパーク・星のきれいな町全国3位）、人（スポーツ指導者）、施設（森と木の里センター・北の湖記念館・町内研修施設） 等

町では、壮瞥町定住促進・公共施設有効活用計画を定め、町内施設の有効活用を図ってきました。平成28年度には農村環境改善センターに洗面所を設置し、ホールの床を運動に適したクッション性のあるものに改修した結果、町内のみならず、部活の合宿など、町外者にも人気の施設になっています。今後も他の町内資源と絡めた積極的な情報発信や利用者の満足度向上に努め、町内施設へ人を呼び込む施策を展開する必要があります。

■ 施設の活用の考え方の例



農村環境改善センター



北の湖記念館



森と木の里センター（天文台）

他の地域資源との連携や現在の社会的需要の視点をプラス！

○豊かな自然とおいしい食を結びつけた町外スポーツ・文化団体への合宿誘致 PR

○外国人観光客をターゲットにした展示の見直し・PR

○星のきれいな町 道内1位 全国3位 (2006年環境省調査)
○本施設を舞台としたテレビアニメが放送

また、本町には剣道やバドミントンなどにおいて全国レベルの実績を多く残してきた、優秀な指導者が存在します。このようなスポーツ指導者の存在もまた、本町に人を惹きつける力となっています。



(2) 移住・定住、就農・起業関連分野

①子育て制度

■ 関連する地域資源例：

**施設（保健センター・子どもセンター）、
制度（出産・子育て支援）、イベント（各種スポーツ） 等**

本町では、保健センター、子どもセンターなどを拠点として、これまでも子育て支援や移住定住を促進するための様々な取組を行ってきました。

■ 保健センター／子どもセンター



■ 中学生との育児サークル / 中学2年生（全員）のフィンランド派遣 / 壮瞥町親子キャンプ



前回の総合戦略策定時に実施した町外通勤者アンケート結果で、壮瞥町が「住み良さそう」「どちらかと言えば住み良さそう」と回答した方の理由を見ると、本町の「子育て、教育環境」の評価は2番目に高く、これまでの子育て支援や教育の取組が一定の評価を受けていることが分かります（図表34）。これは、今後も積極的に伸ばしていくべき本町の優位性です。

■ 図表 34 壮瞥町が住み良さそうと感じる理由（上位5項目）

H27 町外通勤者アンケート調査

① 自然環境や気候が良い	32名
② 子育て、教育環境が良い	11名
③ 通勤がしやすい	10名
④ 交通事故や犯罪の面で不安がない	9名
④ 余暇や生きがいを楽しむ場や機会がある	9名

②良質な住環境

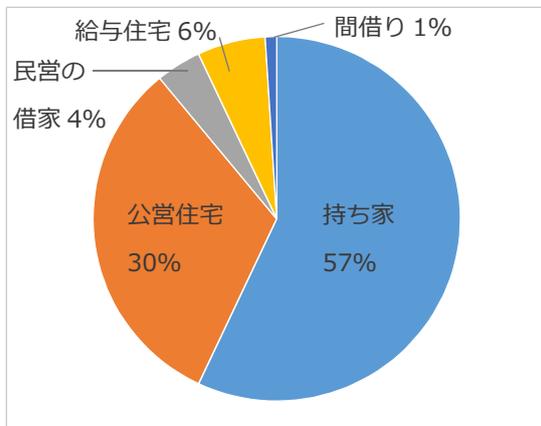
■ 関連する地域資源例：

住まい（子育て応援住宅コティ）、制度（移住・定住支援）等

町内には民営の貸家が少なく（図表 35）、公営住宅の入居率も 94.1%（令和元（2019）年 10 月末）と、ほぼ満室の状況です。また、平成 12（2000）年の噴火以降、住宅やアパートの着工数は低迷が続いており、住みたいという希望があっても、住まいや宅地などの供給が追い付いていない状況です（図表 36）。

■ 図表 35 町内の借家比率

2015 年国勢調査



■ 図表 36 住宅・アパートの建設数推移

本町調べ



そのため、本町では、子育て中のお母さんたちの意見を聞いて考案した「ママと考えた子育て応援住宅 コティ」を平成 26（2014）年度に 6 戸建設したところ、5 世帯 17 人が町外から移住しました。さらに平成 27（2015）年度に 8 戸を建設し、5 世帯 18 人が新たな町民となりました。また、平成 27（2015）年度から民間賃貸住宅の建設費の一部を助成する制度も開始し、住環境の充実を図る施策を展開しています。

■ ママと考えた子育て応援住宅 コティ



■ H27 に助成を受け建設された民間アパート



③就農支援

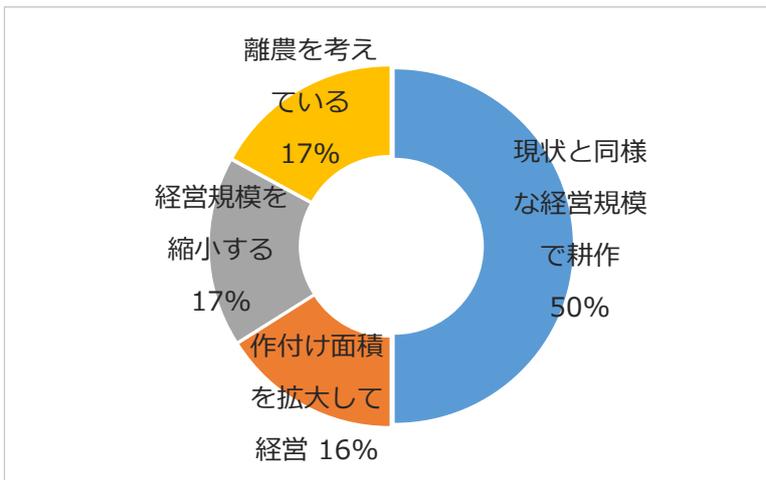
■ 関連する地域資源例：

農産品・食、制度（就農支援）、施設（壮瞥高校・農業研修シェアハウス・道の駅）等

農業分野では、経営者の高齢化が進み、令和4年度末までに規模を縮小したい、あるいは離農したいと考えている農業者の経営面積は318haに達しています。一方で、経営規模拡大の意向がある農業者が望む拡大面積は329haとなっています（「5年後の壮瞥町農地利用推進検討に資する意向調査」より）。耕作放棄地を増やさないためにも、農地の需要と供給のバランスを図るような仕組みづくりが求められています。

■ 図表 37 5年後の農業経営の姿

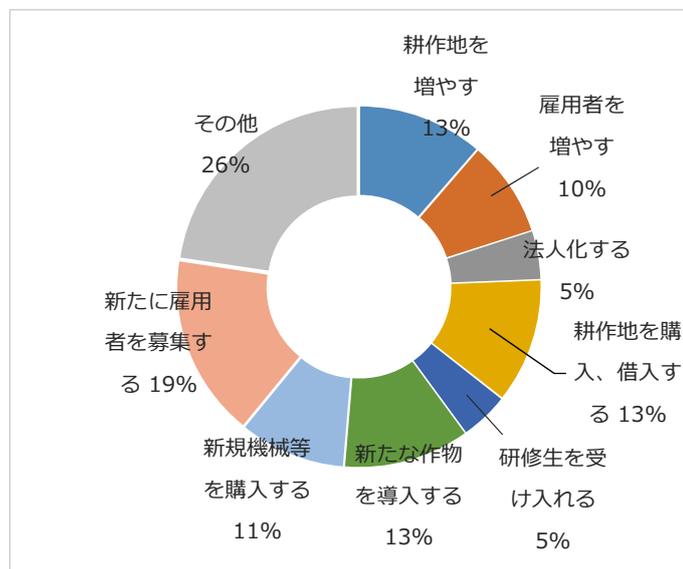
本町調べ



5年後の経営規模について、「現状と同規模」「面積を拡大」と回答した農業者が考える経営方法では、耕作地と雇用者を増やす方法の割合が高い結果となりました。雇用就農者を確保するためにも、壮瞥高校やシェアハウスなどを活用した人材育成や支援体制の充実に努める必要があります。

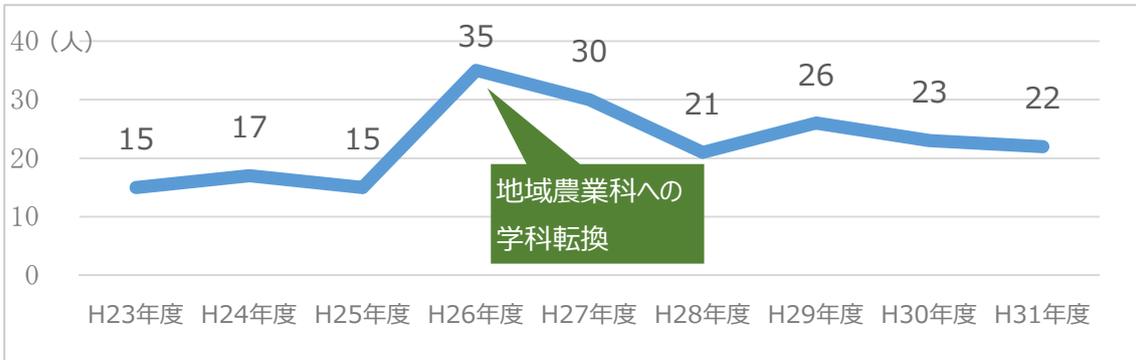
■ 図表 38 現状面積維持と面積拡大経営の方法

本町調べ



町立壮瞥高校については、平成26(2014)年4月に「地域農業科」への学科転換後、生徒数が増加しました。農業の担い手を育成する拠点施設として期待が高まっています(図表39)。

■図表39 壮瞥高校入学生徒数の推移



■壮瞥高校の収穫祭



■そうべつ保育所とのじゃがいも交流



④ 起業支援

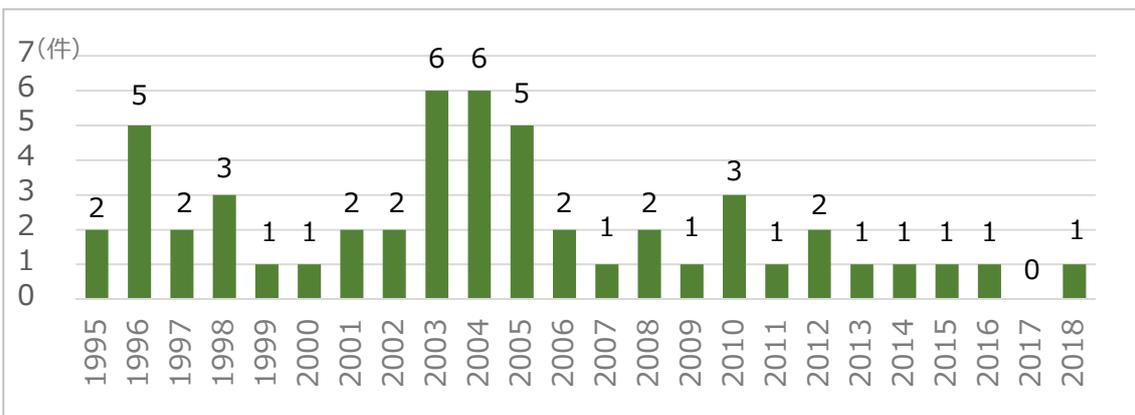
■ 関連する地域資源例：

観光、自然環境、農産品・食、制度（起業支援） 等

本町の人口規模（商圏）は小さいですが、年間約 200 万人（平成 30（2018）年）の観光客が訪れる観光地であり、近年は減少傾向にはありますが、毎年数件の開業が続いています（図表 40）。

■ 図表 40 開業件数推移

本町調べ



平成 26 年度には、起業を目指す人を応援するための補助金制度（壮瞥町起業化促進補助金）を創設し、以降、制度を活用し開業した事業者が続いています。

今後も起業化支援を継続し、地域の活性化を図る必要があります。

■ 新規開業した美容院や鮎食堂



(3) 情報発信関連分野

①情報発信

■ 関連する地域資源例：

観光	昭和新山、有珠山、洞爺湖、壮瞥温泉、洞爺湖温泉、蟠溪温泉、多品目の果樹で長期間(6~11月)楽しめるくだもの狩り、洞爺湖ぐるっと彫刻公園、災害遺構 など
農産品・食	りんごを主力とした多種のくだもの、オロフレトマト (地熱ハウス栽培)、大福豆、そうのみのもり (米)、奥洞爺牛、ジオあんまん・牛まん、ジオパークピザ、そうべつシードル、そうべつアップルワインなど
スポーツ	スポーツ雪合戦 (発祥の地)、バドミントン、剣道、元横綱北の湖 (元日本相撲協会理事長) 出身地 など
イベント	昭和新山国際雪合戦、そうべつりんごまつり など
地域認定・表彰等	雪合戦の表彰歴、世界ジオパーク (国内第1号認定地)、支笏洞爺国立公園、女性が元気な町 (平均寿命道内3位)、再生可能エネルギー自給率 413% (全国23位、道内3位)、星のきれいな町 (道内1位 2006年環境省調査) など
人	優秀なスポーツ指導者、洞爺湖有珠火山マイスター、 など
施設・住まい	道の駅、壮瞥高校、町内外公共施設、子育て応援住宅コティ など
施策・制度	移住・定住支援制度、出産・子育て支援制度 など

本町には、多くの魅力的な地域資源がありますが、その価値がまだまだ伝えきれていない現状にあります。地域ブランド調査 (図表 41) においても、近隣市町の名前が 100 位以内に見られるものの、本町はランクインされていません。

■ 図表 41 「地域ブランド調査 2019」で 100 位以内にランクインされている主な道内市町

1 位	函 館 市	30 位	登 別 市
2 位	札 幌 市	56 位	洞 爺 湖 町
4 位	小 樽 市	63 位	二 セ コ 町
9 位	富 良 野 市	92 位	室 蘭 市

(参考) 地域ブランド調査

- 壮瞥町を含む全国 1,000 市区町村、及び 47 都道府県を調査対象。回答者は全国 3 万人の消費者
- それぞれの地域に対して魅力度、認知度、情報接触度、各地域のイメージ、情報接触経路、観光意欲度、居留意欲度、製品の購入意欲度、地域資源の評価などを質問
- 実施者：(株) ブランド総合研究所

本町は「スポーツ雪合戦」の発祥の地であり、雪合戦の取り組みは地域おこしの成功例として高い評価を受けています（図表42）。雪合戦の発展・普及のノウハウや、関わってきた人材、培ったネットワークもまた貴重な資源です。

■図表 42 昭和新山国際雪合戦の主な表彰歴

- ・ 小さな世界都市大賞「国土庁長官賞」（1995年）
- ・ 毎日地方自治大賞（1999年）
- ・ 世界に開かれたまち総務大臣表彰（2001年）
- ・ サントリー地域文化賞（2007年）
- ・ 国際交流基金「地球市民賞」（2013年）
- ・ スポーツ振興大賞（2018年） 等



平成28年度には、町を売り込むための新たなプロモーションツールとして、壮瞥町のブランドアイデンティティ（B I）を制作しました（図表43）。キャッチコピーは「そうきたか！そうべつ」。ロゴは昭和新山や洞爺湖をイメージさせる形と色使いにまとめました。

■図表 43 壮瞥町のB I（ブランドアイデンティティ）



このB Iをどんどん広めようと、翌年度に町の有志が集まり「そうきたか！そうべつひろめ隊」を結成しました。B Iをプリントしたランドセルカバーやポロシャツなどの作成（図表44）、各種イベントでのPR活動、まちづくり講演会の開催等様々な活動を展開しています。

■図表 44 B Iを活用した各種ツール



(4) 暮らし関連分野

① 生き生きとした暮らし

■ 関連する地域資源例：

施設（保健センター・地域包括支援センター）、制度（生涯学習・福祉・医療）等

過疎・高齢化が進行し、一人暮らしのお年寄り世帯が増えています（図表 45）。平成 25（2013）年度に導入したコミュニティタクシーの利用実績でも、高齢化を反映した地域サービスの需要が拡大していることが分かります（図表 46）。

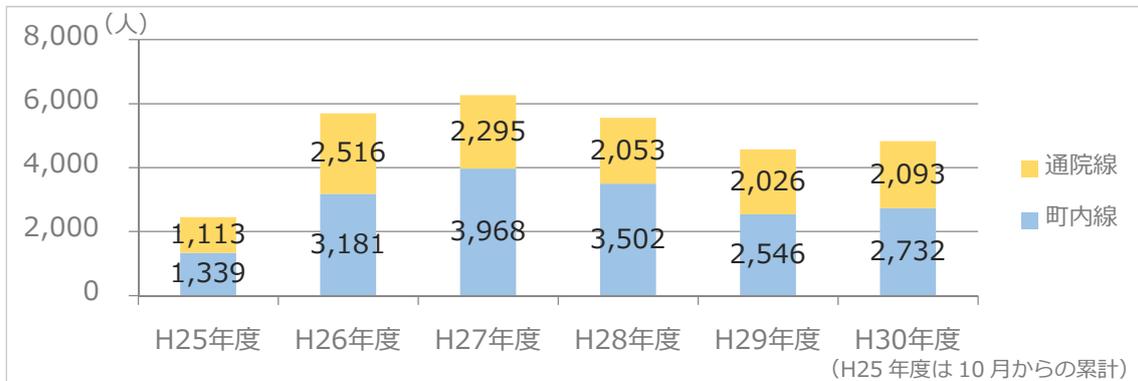
■ 図表 45 独居の高齢者数 国勢調査

	65 歳以上で 1 人暮らしの世帯数
1995 年	92 人
2000 年	118 人
2005 年	144 人
2010 年	177 人
2015 年	179 人

■ コミュニティタクシー



■ 図表 46 コミュニティタクシー利用者数の推移 本町調べ



本町の女性の平均寿命は 87.7 歳で道内 3 位です（平成 27（2015）年厚生労働省市区町村別生命表より）。高齢者が地域で生き生きと生活するためには、健康づくりに加え、働く場の確保や経験を活かした社会貢献活動など、生きがいづくりが大切と考えられます。

■ パークゴルフ大会



■ チャリティカラオケ大会



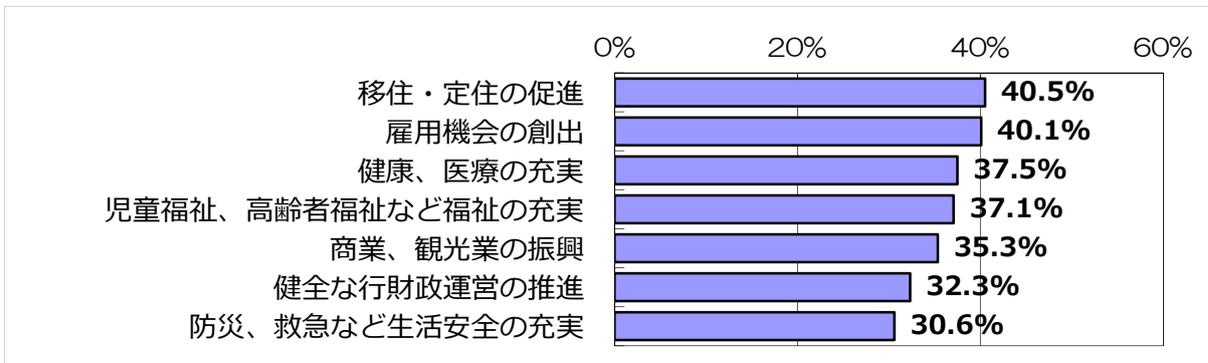
②噴火体制

■ 関連する地域資源例：

施設（北大有珠火山観測所、火山防災学び館）、施策（各種防災減災対策）等

町民へのアンケート調査では、今後のまちづくりの対策として「防災、救急など生活安全の充実」を望む回答が30.6%に上りました。有珠山と共生する町として防災体制の充実が最重要課題であり、近年増加傾向にある台風や暴風雪への対応も求められています。

■ 図表 47 町民アンケートによる「今後のまちづくりで重点的に必要な対策は何か」（上位回答を記載）



本町では、昭和58（1983）年から35年以上続いている「子ども郷土史講座」をはじめとして、噴火時の防災情報提供等を目的としたコミュニティFM（ワイラジオ）の運営など、さまざまな地域の防・減災対策事業を実施しています。

■ 子ども郷土史講座／コミュニティFM



今後も、住民や観光客に対する火山災害の理解促進や、不安解消を図るための情報発信に努めるとともに、有事には住民の生命、生活を守るため、一層の地域防災態勢の強化を図る必要があります。

■ 防災キャンプ



(5) 行財政関連分野

① 行財政運営

■ 関連する地域資源例：

広域連携（西いぶり広域連合、西胆振行政事務組合、洞爺湖有珠山ジオパーク、西いぶり定住自立圏構想、登別洞爺広域観光圏協議会）等

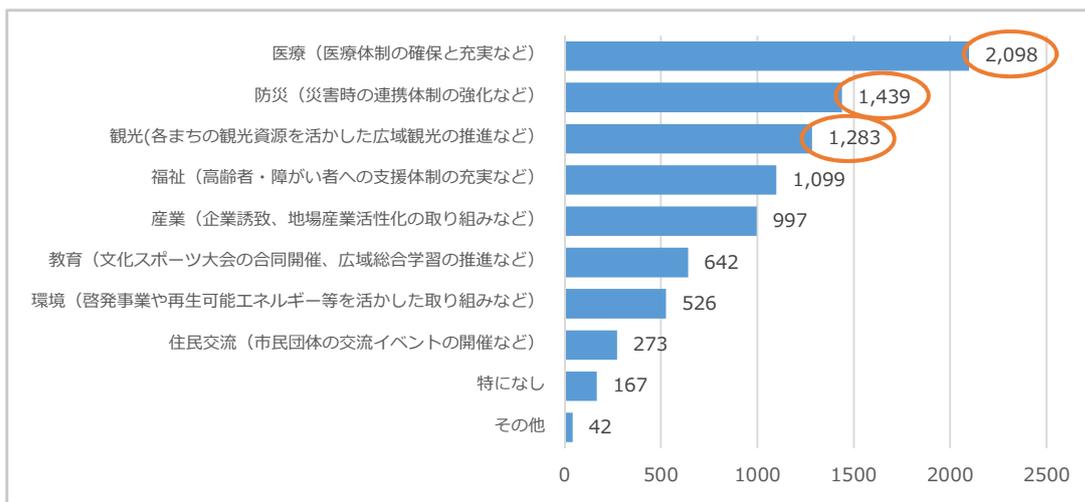
今後の町財政は、人口減少等に伴う地方交付税の減額等による歳入減や、公共施設の維持管理費の増加等による歳出増が見込まれ、恒常的に収支バランスがとれなくなることで町の貯金とも言うべき基金が急速に減少し（図表 48）、より一層厳しい財政状況が続くと予想されます。

■ 図表 48 基金の残高の推移（億円） 町企画財政課算出

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金・減債基金	7.6	6.3	7.2	6.0	5.0	4.3
特定目的基金	9.8	9.2	9.1	9.2	9.0	8.9
備荒基金	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.5
合計	21.8	19.9	20.7	19.6	18.5	17.7

また、広域連携アンケート結果（図表 49）では、医療、防災、観光分野に対する期待が大きく、引き続き取り組むことが重要と確認できました。一方で、福祉、産業分野への期待も大きいことから、今後も新たな連携の検討が必要とされています。

■ 図表 49 広域連携に期待する分野 広域連携アンケート調査（2015）

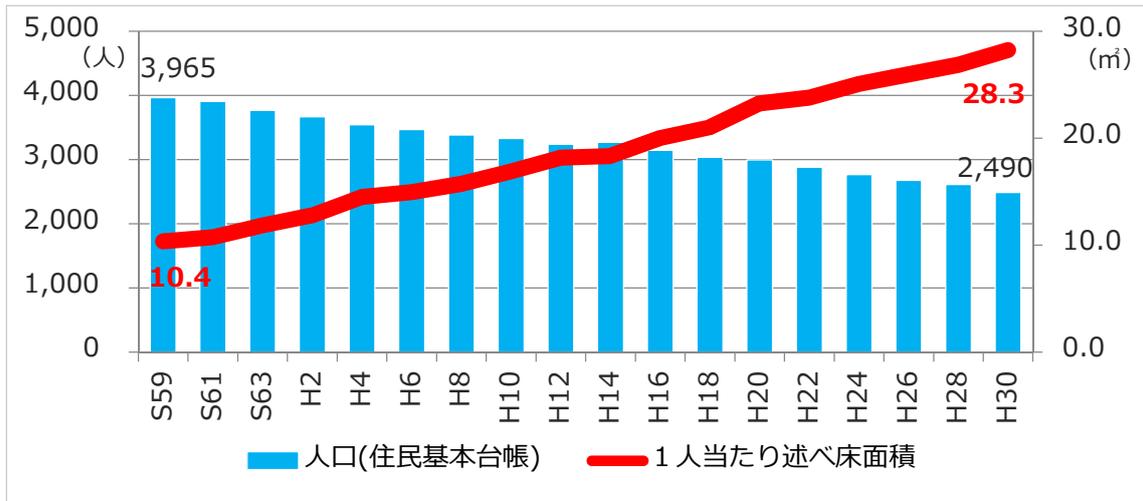


② 公共施設

本町の公共施設の延べ床面積は、噴火の復興事業、経済成長期の集会施設建設、まちづくり交付金事業による社会資本整備や住宅建設などにより増加傾向にあります。その間、人口は反比例して減少したため、人口一人当たりの延べ床面積は上昇を続けています。この面積が大きいほど施設の維持・更新の費用が町にとって大きな財政負担となります（図表50）。

■図表50 公共施設（建物）1人あたり延べ床面積の推移

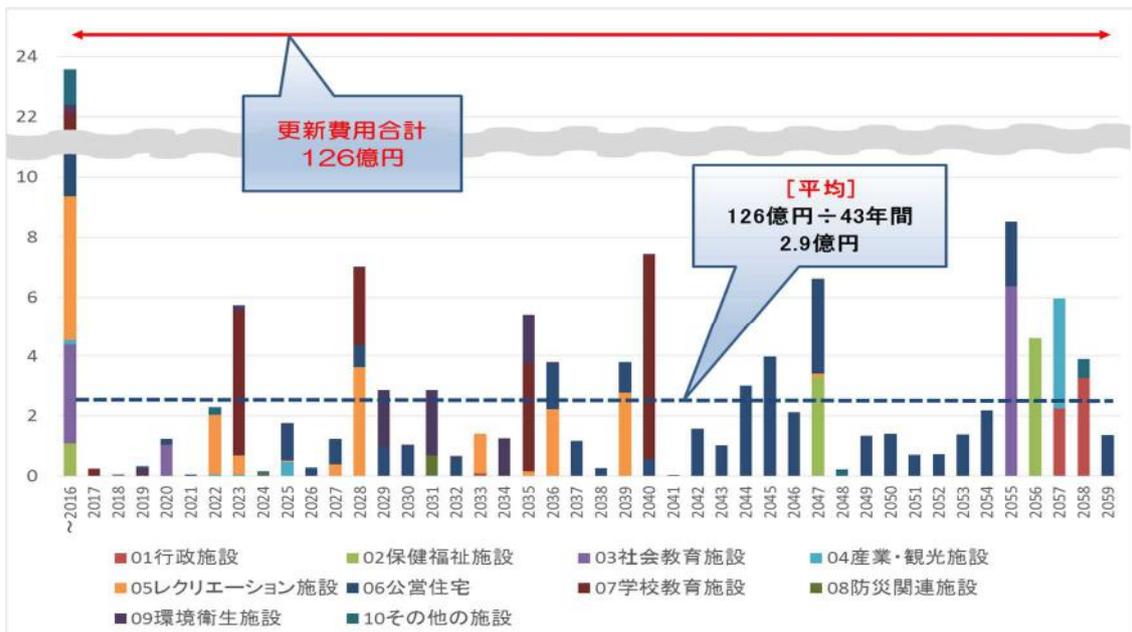
本町調べ



また、公共施設（建物）のそれぞれについて、耐用年数を迎える時期に再度同じ規模・構造・用途で更新（建て替え）を行った場合の費用の合計は約126億円（年平均2.9億円）です（図表51）。今後の見通しとしては、全ての建物を更新し終える2059年度までには年度別の更新費用にばらつきがあるため、できる限り費用を平準化し、計画的かつ効率的に施設の更新を行っていく必要があります。

■図表51 更新年度別の建物の再調達価額

壮瞥町公共施設等総合管理計画



3 基本目標

(1) 壮瞥町未来予想図 (総合戦略における“まちの将来展望”)

- ◆時は 2045 年。人口減少や少子高齢化が進み、公共施設も再編されたせい、この町は以前よりも全体的にコンパクトになった。
かつては消滅可能性自治体とまで言われた壮瞥町。でも、
なぜだろう。町は以前にも増して活気にあふれ、皆が生き生きと暮らしている。
- ◆大地の息吹を感じさせる昭和山、鏡のように美しい洞爺湖、多様な農業が作りだすのどかな田園風景。おいしく新鮮な農産物とそれらを生かした加工品の数々。時が経ってもなお、人々に感動と癒しを与え続け、世界中から訪れる観光客を魅了している。
それだけではない。火山と正面から向き合い共生する住民の姿、時代を先取りした再生可能エネルギー活用取組、地域力の結晶「雪合戦」、昭和の大横綱「北の湖」、生涯現役で活躍し続けるお年寄りたち、町独自の子育て支援。数々の個性や特色ある取組は、いつしかこの町に人々を惹きつける大きな魅力になっていた。
産業の衰退や担い手不足は、この町の人口維持にとって大きな課題だった。だから事業を継続・承継し、雇用を減らさない仕組みづくりにも取り組んできた。でもいつ頃からだったろう。以前ほど話題にならなくなったのは・・・
- ◆大きな転機は、住む者が自ら「それらがこの町の資源や優位性だ」と認識したこと、そしてより多くの人々に伝えようとしたことだった。
そして、町の魅力や人の魅力に惹かれて、ある者は農業を志し、ある者は観光ビジネスにチャレンジし、またある者は自然に囲まれた人間らしい生き方を求めてこの町に住むようになった。



なぜだろう。町は以前にも増して活気にあふれ、皆が生き生きと暮らしている。

- それは、変化の激しい時代においてさえ、色（らしさ）を失わないこの町に惹かれる多くの人々がいるから。
- そして、資源を生かした産業とやりがいを感じられる仕事があるから。
- そして、住む者がこの町に自信と誇りを持ち、心豊かに暮らしているから。
- そして、そんな暮らしに共感し、この町を選んで新たに加わってきた仲間たちがいるから。

そんな「選ばれる町」を目指して・・・

(2) 5つの基本目標と諸条件の位置づけ

いいもの・いいとこ・いっぱい。
選ばれるまち そうべつ

[人口目標] **純移動(社会増減)の均衡 出生率 1.40 総人口 2,541 人**
 の実現(令和6(2024)年)



[優位性] [5つの基本目標] [課題]

積極戦略

観光・食 イベント・人 自然環境 潜在的な資源	(1) 産業力強化で雇用を創出する 【数値目標】町内企業等による新規雇用者数 300 人 ①既存産業の経営基盤強化 ②昭和金山観光の活性化と波及効果の創出 ③地域にある潜在的資源の活用 ④新規参入事業所誘致による産業の活性化	主要産業の 衰退による 雇用減少
観光・食・人 イベント・スポーツ 住まい	(2) 人材育成と子育て支援を強化する 【数値目標】合計特殊出生率 1.40 ①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 ②地域産業の新たな担い手の確保	低い出生率 住宅不足 就農・起業の 難しさ
全ての資源 施設・施策	(3) 情報発信強化で人を呼び込む 【数値目標】純移動(社会増減)の均衡 ①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略	情報発信 を要改善

壮瞥の持つ色(地域資源・取り組み)のフル活用による人の流れの創出

調整戦略

人・自然環境	(4) 誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり 【数値目標】平均寿命 男性 82 歳、女性 90 歳 ①高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり ②自ら体験し、学び、成長するまちづくり ③次期有珠山噴火に備えた体制づくり	高齢化 自然災害
人・自然環境 施設	(5) 持続可能な行財政運営の推進 【数値目標】公共施設の維持管理費の削減 5% ①効率的な行財政運営 ②計画的な地方債の借入	財源減少 支出超過

いつまでも壮瞥の持つ色(ひとの魅力・暮らし)が輝き続けるまちづくり

[キーワード]

便利なだけ
いい町

あるものを
磨く

壮瞥の色

みんなで
考える・やる

身の丈に合った
取り組み

(3) 重点施策と KPI

基	本	
目	標	1

産業力強化で雇用を創出する

〔数値目標〕 町内企業等による新規雇用者数 **5か年で300人**

〔基本的方向〕 農業と観光のまちである本町の特色を生かすため、特産品開発の支援や経営基盤強化を図り、企業や地域の稼ぐ力を高め、雇用の維持・拡大につなげる。

具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

① 既存産業の経営基盤強化

基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業継承により雇用を維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

KPI：農商工連携・特産品事業化数 5か年で10件（H27-R1は8件）

【事業】

- 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
- 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
- 加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することでまち全体への波及効果をねらい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

KPI：昭和新山観光客入込数 年間160万人（H30は131万人）

【事業】

- 昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

③ 地域にある潜在的資源の活用

既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的にPRし広域的な観光周遊ルートを確立する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。

KPI：町全体の観光客入込数 年間250万人（H30は201万人）

【事業】

- 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
- 地域資源ブラッシュアップ事業（北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など）
- ウポポイ（民族共生象徴空間）や縄文文化を核とした旅客誘致活動の促進

KPI（重要業績評価指標【Key Performance Indicator】）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

④新規参入事業所誘致による産業の活性化

洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。

KPI：新規参入事業所数 5か年で4件

【事業】

- 新規事業所誘致事業
 - サテライトオフィス開設誘致事業
 - 社員住宅整備に対する支援、など
-

**基
目** **本
標** **2**

人材育成と子育て支援を強化する

[数値目標] 合計特殊出生率 **1.40** (H27-30 は 1.25※町集計値)

[基本的方向] 基幹産業である農業の担い手や新たな産業従事者などを育成すると同時に、今後のまちづくりを支える若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、支援する。

具体的な施策・事業と重要業績評価指標 (KPI)

①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

KPI : 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 80%

(R1 は 75.4%)

【事業】

■子育て世代への切れ目ない支援事業

不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査（道内無料）、ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の継続（同時入所要件の継続）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など

■良質な住環境の供給による移住・定住促進

持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家等の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など

■「生きる力」を育む特色ある教育の実践

中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクールの充実、など

②地域産業の新たな担い手の確保

農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

KPI : 就農者・起業者数 5か年で 15名 (H27-R1 は 15名)

【事業】

■就農支援対策事業（経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など）

■町立高校（地域農業科）を活用した地域産業を担う人材の育成

■地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業

■起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

■医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

**基
目** **本
標** **3**

情報発信強化で人を呼び込む

〔数値目標〕 純移動（社会増減）の**均衡**

〔基本的方向〕 ICTの目覚ましい発達により情報が溢れる現代社会では、単なる情報発信では誰も立ち止まってはくれない。創意工夫により多彩で魅力的なコンテンツを提供する必要がある。まちの魅力や施策をBIと絡めて発信し、まちの認知度を向上させ、人をまちに呼び込む。

具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

町のHPやSNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

KPI：町ホームページ閲覧数 13万件（H30は11万件）

KPI：町への移住相談件数 20件（H30は10件）

【事業】

■ブランドイメージの確立

（住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、
町の特徴とコンセプトの明確化
（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦・・・）

■広報戦略に基づく多彩な情報発信

（機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、
BI（ブランドアイデンティティ）「そうきたか そうべつ」による
多彩なプロモーション展開
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、
体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

基	本	
目	標	4

誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

【数値目標】 平均寿命 **男性 82 歳、女性 90 歳** (H27 は男性 80.6 歳、女性 87.7 歳)

【基本的方向】 人生 100 年時代を見据え、子どもからお年寄りまで、みんなが元気に安心して暮らせるまちづくりを継続して推進する。誰もが居場所と役割を持ち、生涯を通じて学び、協働する社会の構築を目指す。

具体的な施策・事業と重要業績評価指標 (KPI)

①高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

KPI：一般高齢者の外出頻度（週5回以上） 40% (H29 は 31.2%)

【事業】

- 地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と独居高齢者等の生活支援、など
- 軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など
- 山美湖大学での体験学習や講話による学習機会の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増進、など

②自ら体験し、学び、成長するまちづくり

日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自らの成長を促し、人生を充実したものにする。まちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境の充実を図る。

KPI：図書室・図書分室の来館者数 6,000 名 (H30 は 5,217 名)

【事業】

- 図書室事業（展示イベント・子どものおはなし会・分室イベントの充実、など）
- 子ども郷土史講座事業（歴史学習や自然体験学習による郷土理解の推進、など）

③次期有珠山噴火に備えた体制づくり

本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

KPI：火山防災普及啓発事業参加者数 300 名 (R1 は 180 名)

【事業】

- 火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）
- 防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）
- 国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

基	本	
目	標	5

持続可能な行財政運営の推進

〔数値目標〕 公共施設の維持管理費の削減 **5%**

〔基本的方向〕 事業の実績と効果を検証し、適正な予算規模となるよう事務事業を見直し、収支バランス不均衡に伴う基金の取崩しを縮小させ、持続可能な行財政運営に努め、輝き続けるまちを目指す。

具体的な施策・事業と重要業績評価指標（KPI）

①効率的な行財政運営

行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

KPI：経常収支比率 85%（H30は93.4%）

【事業】

- 第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
- 西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進
- 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想での広域連携による移住促進 PR、など

②計画的な地方債の借入

過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さないように計画的な地方債の借入に努め、財政負担の平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

KPI：実質公債費比率 10.0%以下（H30は12.6%）

【事業】

- 各種計画に沿った事業執行と借入のバランス

（ 壮瞥町公共施設等総合管理計画
 壮瞥町公営住宅等長寿命化計画
 壮瞥町橋梁長寿命化修繕計画、など ）

- 町税収納率の向上

（ 短期併任制度による振興局との連携
 口座振替の推奨
 納税の啓発・租税教室の開催、など ）

IV 資料編

1 基礎となる課題分析・意見収集

総合戦略の策定にあたっては、地域の実情に根ざした現実的かつ効果的な戦略とするため、住民や産官学金労等の関係者で構成する「総合戦略推進会議」を開催し、行政だけでなく住民や関係機関も一体となって総合戦略を推進します。

また、今年度は、第5次壮瞥町まちづくり総合計画（計画期間：令和2年度から令和11年度）の策定年度であり、まちづくりに関わる分野別懇談会や講演会、町民アンケートを実施し、数多くの意見やアイデアをいただきましたので、それらの意見等を戦略に反映させます。

（1）住民対象の分野別懇談会の開催

各分野に精通した講師を招き、様々な視点からの講演をいただきました。また、住民との意見交換を通じ、今の本町の課題や将来のあるべき姿について議論を深めました。

【教育・子育て・生涯学習分野】

日時・会場	令和元年10月29日（火）18:00～20:50 役場2階大会議室
講師・演題	柴田 曆章氏（壮瞥小学校校長） 「壮瞥町のこれからの学び」
講演内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少していく中、本町に合った教育をどのように作り直していくのかという観点が大事。 ・行政、地域、学校、家庭の連携・協力が重要で、持続可能な社会づくりの担い手を育成する教育が必要。
意見交換会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちと高齢者が普段の生活の中で気軽にふれ合う場が必要。 ・子どもたちが郷土愛を持って育ち、進学等で壮瞥を離れても卒業後に戻ってくるようなまちであることが重要。 ・子どもが将来も壮瞥で活躍したり、働いたりできる環境の整備が必要。 ・子育て世代が安心して出産や子育てできる環境が必要。 ・高齢者が若者をつながりを持った社会づくりや高齢者が稼ぐことができる仕組みづくりが必要。 ・すべての世代が健全で自立した生活を送ることのできるまちづくりが必要。

IV 資料編

【保健・福祉・医療分野】

日時・会場	令和元年 10 月 30 日（水） 18:00～20:50 役場 2 階大会議室
講師・演題	岡本 拓也氏（ひじり在宅クリニック院長） 「人生 100 年時代の町づくり～豊かに生き、しなやかに支えるために～」
講演内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会のキーワードとして「フレイル」（健常から要介護へ移行する中間の段階）、「ポリファーマシー」（多くの薬を処方されることによる弊害）があり、行政と医療機関がそれぞれ支援することが必要。 ・生活習慣病の予防をしながら、社会的に関わり続けることが大切。
意見交換会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病にならないための普及啓発を継続することが必要。 ・保健師等に相談しやすい体制づくりが必要。 ・健康に向けた啓発は、高齢者だけではなく小さい頃からしていくことが必要。 ・子育て支援の一環として給食費に対する助成の検討が必要。 ・災害時では、行政と自治会や民間事業者との連携が今まで以上に必要。 ・避難所の備品整備はまだ不十分だと思われるので、今後も計画的な整備が必要。

【産業振興分野】

日時・会場	令和元年 11 月 7 日（木） 18:00～20:20 役場 2 階大会議室
講師・演題	奥 博嗣氏（北海道農政部農業経営局農業経営課主幹） 「企業ノウハウを活用した地域農業・農村の活性化」
講演内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道では「企業連携・農業法人化サポートデスク」を平成 28 年 4 月に設置し、以降 3 年間で、地域と企業との連携実績は 15 社 63 件になった。 ・村内全域に Wi-Fi を整備し防災情報、天気情報等を利用することができるようになった初山別村の事例紹介。
意見交換会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額は増加傾向にあるが、担い手不足の解消や一戸あたりの収入額増にはつながっていないので、いろいろな観点から考察し、施策を進めることが重要。 ・壮瞥の地の利を生かした施策を展開し、安定した農家収入を得ることにつなげる必要がある。 ・生産される農産物の価値・品質が高いということを認証する仕組みを整え、PR していくのかを考えることが必要。 ・道の駅の農産物の売り上げを伸ばしていくための取組が必要。 ・インバウンドによる観光業の潤いは一部である。今後はどの対策に力を入れ、PR していくのかを考えることが必要。

【まちづくり分野】

日時・会場	令和元年 11 月 13 日（水） 18:00～20:40 役場 2 階大会議室
講師・演題	ロス・フィンドレー氏（(株) NAC 代表取締役） 「地域資源を生かしたまちづくり」
講演内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1995 年に誰でも体験しやすいラフティングを始め、その後も北海道のフィールドを生かした様々なアウトドアアクティビティを通して地域の魅力を引き出してきた。 ・ ニセコが今の状態になったのは、行政の力ではなく外国の会社同士が連携して独自のルートでマーケティングを行ったことによるもの。
意見交換会での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道の市町村は今が勝負のときである。移住者、関係人口等呼び込むための施策の実施が必要。 ・ 地域にある資源を無くしてしまうのではなく、最大限に活用することが必要。 ・ 壮瞥町の良さを共有する場が必要で、移住者と地元住民が話し合い、それを融合して施策展開につなげていくことが必要。 ・ 洞爺湖周辺の素晴らしい環境をより活用（サイクリングロードや遊歩道の設置）するため、関係機関と連携して取り組むことが必要。 ・ 移住者を増やすには、どういうターゲットに絞るかという観点も必要。子育て世代に、地域資源を生かした学校教育について情報発信すべき。

(2) 町民へのアンケート調査

町民が現在の壮瞥町をどのように認識しているのか、また、将来のまちづくりに対してどのような将来像や要望を持っているのかを把握するためにアンケート調査を実施しました。

1 調査の概要

- 1) 調査対象：町内に居住する18歳以上の住民
- 2) 標本構成：対象者数 600人（調査対象の約30%） 男：289人 女：311人
- 3) 抽出方法：地域・年齢・性別等のバランスを考慮した上で年代毎に100人を無作為抽出
- 4) 調査方法：郵送にて配布、回収
- 5) 調査時期：発送：令和元年6月14日 回収：令和元年7月3日
- 6) 回答率：38.7%（下図参照）

年齢	人口	対象者数	回収数	回収率
10・20代	189	100	32	32.0%
30代	222	100	33	33.0%
40代	288	100	38	38.0%
50代	309	100	48	48.0%
60代	386	100	43	43.0%
70代以上	775	100	37	37.0%
不明			1	
	2,169	600	232	38.7%

※人口は、18歳以上の住民

2 集計状況（主なものを掲載）

1) 回答者の属性

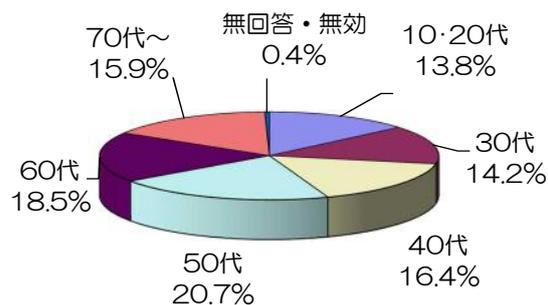
①性別

内容	回答数	割合
男	107	46.1%
女	122	52.6%
無回答・無効	3	1.3%
合計	232	100.0%

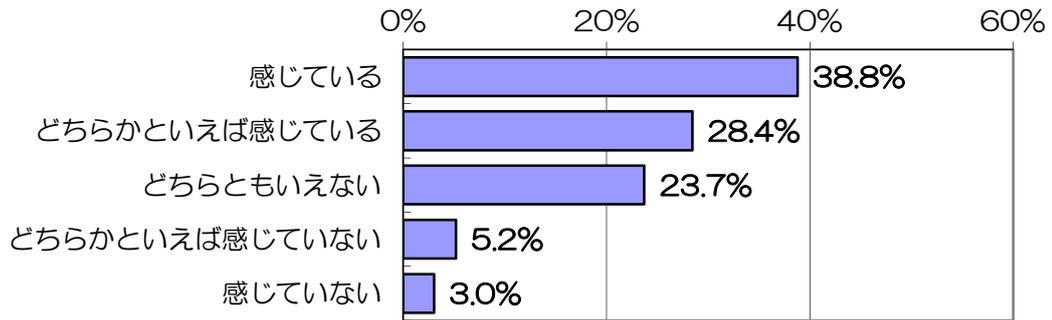


②年齢

内容	回答数	割合
10・20代	32	13.8%
30代	33	14.2%
40代	38	16.4%
50代	48	20.7%
60代	43	18.5%
70代～	37	15.9%
無回答・無効	1	0.4%
合計	232	100.0%

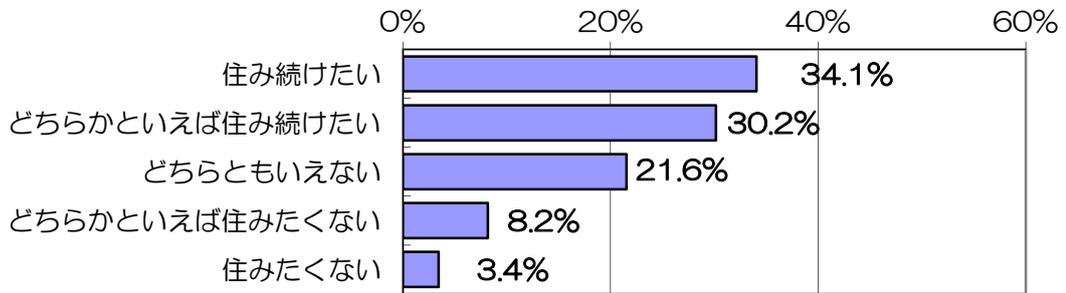


2) 壮瞥町に愛着を感じるか



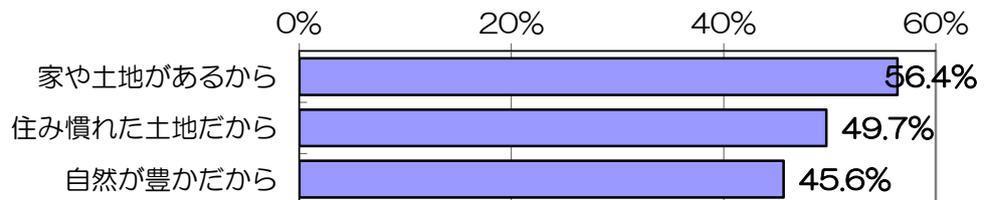
ポイント：愛着を感じている町民が約7割いる。

3) 今後も壮瞥町に住み続けたいか



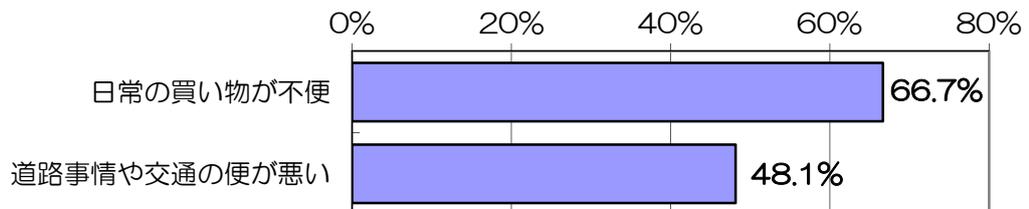
ポイント：住み続けたい、どちらかといえば住み続けたい町民は約6割いるが、どちらともいえないと考える町民も2割いる。

4) 3) で住み続けたいと回答した理由（上位回答を記載）



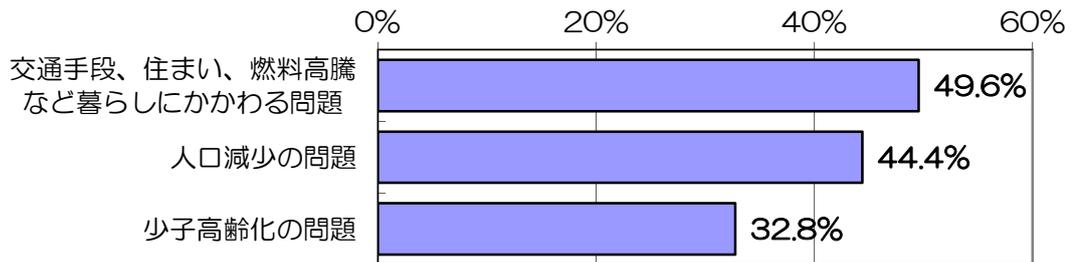
ポイント：家や土地があるという理由のほかに、自然が豊かという回答も多い。

5) 3) で住みたくないと回答した理由（上位回答を記載）



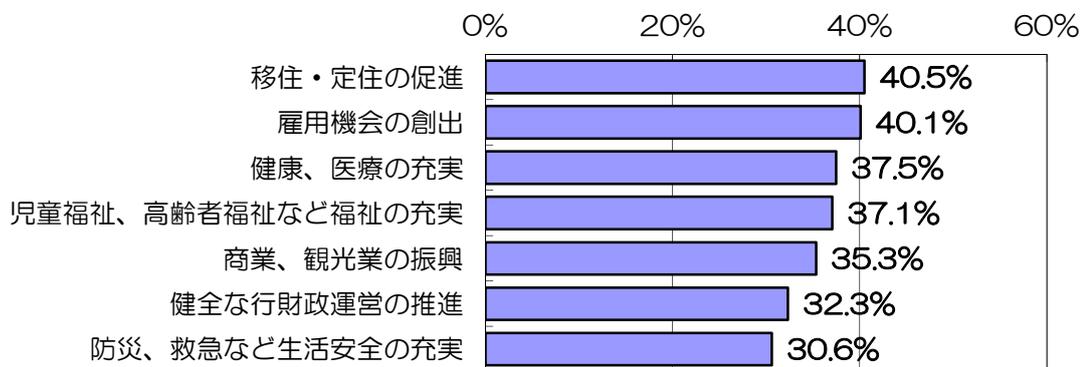
ポイント：買い物の不便さや交通の便の悪さを感じている町民が多い。

6) 現在の壮瞥町の課題や将来不安は何だと思うか（上位回答を記載）



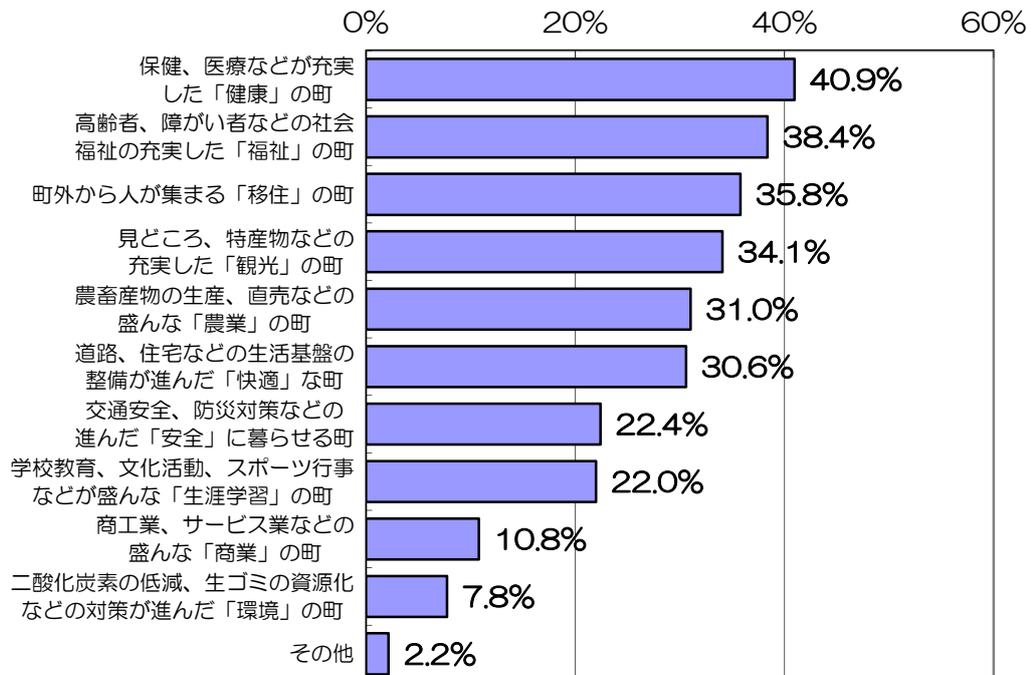
ポイント：生活基盤に関する回答のほか、人口減少・少子高齢化の回答も多い。

7) 今後のまちづくりで重点的に必要な対策は何か（上位回答を記載）



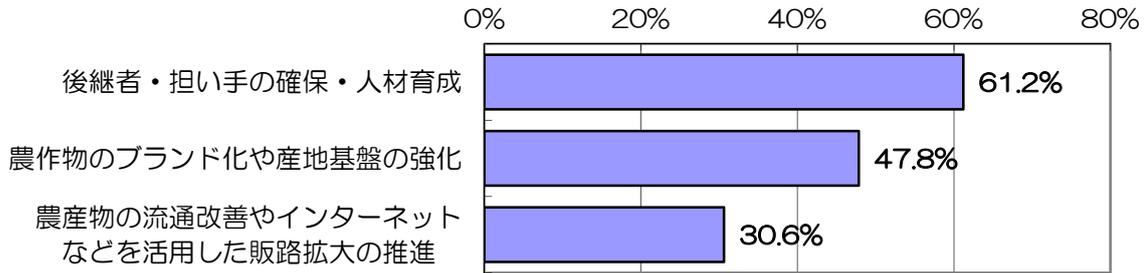
ポイント：移住・定住の促進、雇用機会の創出が4割を超える。

8) 将来の壮瞥町がどのようなことを望むか（上位回答を記載）



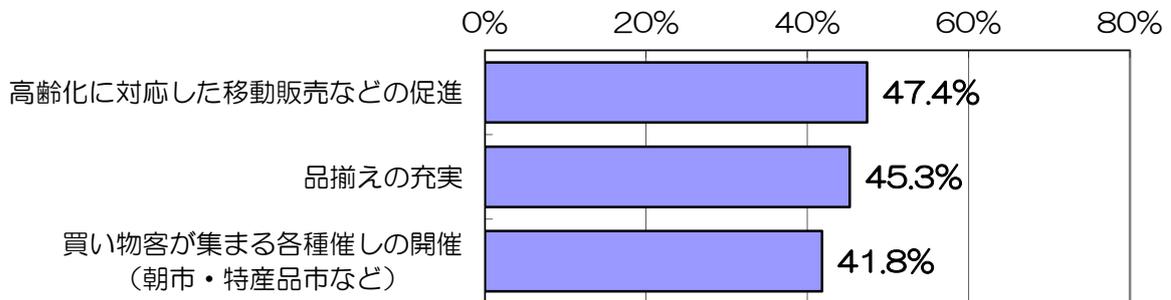
ポイント：「健康」「福祉」が最上位であり、次いで人口減対策の「移住」、そして基幹産業である「観光」「農業」が続いている。

9) 農業振興について、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



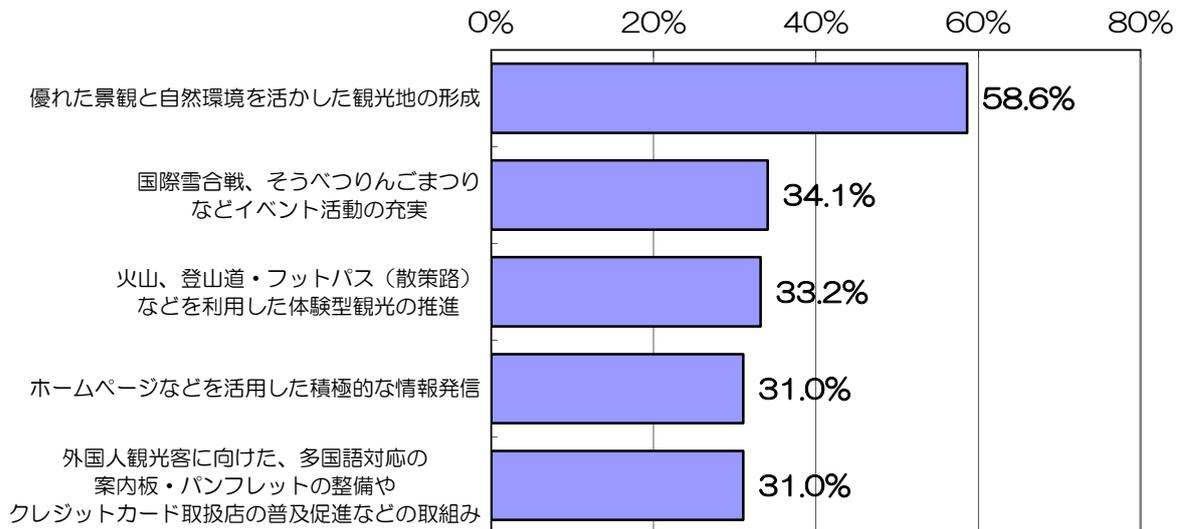
ポイント：後継者など担い手に関する項目が6割を超えた。

10) 商業振興について、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



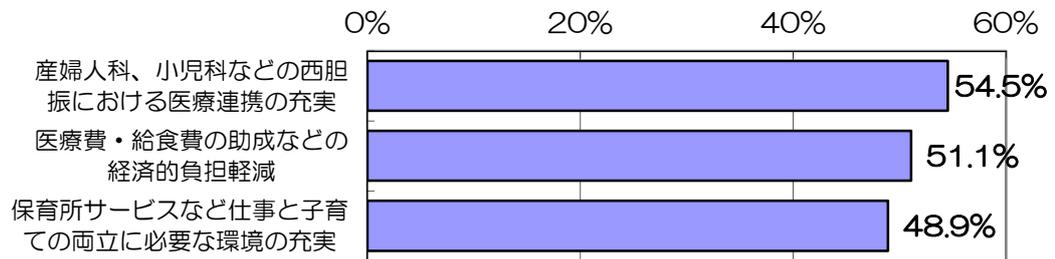
ポイント：移動販売や品揃えの充実など、買い物の環境関連が上位を占めた。

11) 観光振興について、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



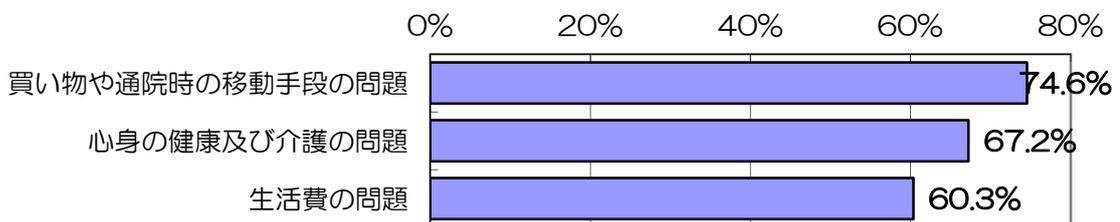
ポイント：景観と自然環境を活かしたいという回答が特に多かった。

12) 出産や子育てがしやすい環境づくりとして、今後どのような取組が必要か(上位回答を記載)



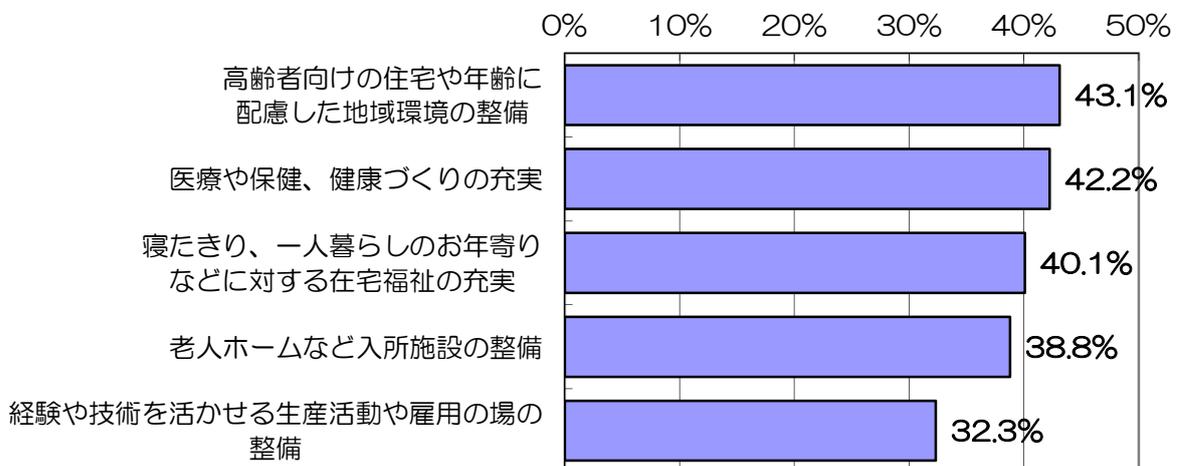
ポイント：「地域の医療連携の充実」及び「経済的負担軽減」が5割を超えた。

13) 老後について、どのようなことを不安に思うか(上位回答を記載)



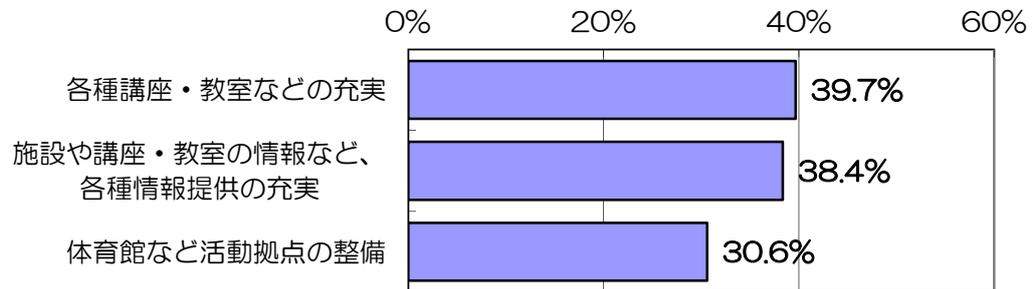
ポイント：移動手段の不安が7割を超えた。健康や生活費の不安も高い。

14) 充実した老後を送るためには、今後どのような取組が必要か(上位回答を記載)



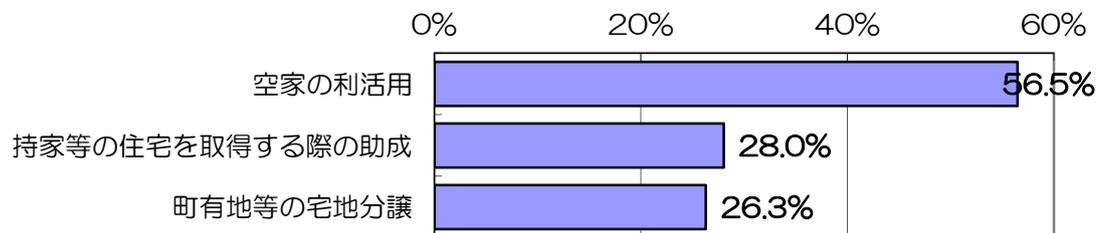
ポイント：住宅や施設など居住環境の充実や福祉の充実が高かったほか、経験や技術を活かす雇用の場の整備も求められている。

15) 子どもからお年寄りまで生き生きと暮らすための「生涯学習活動」を促進するには、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



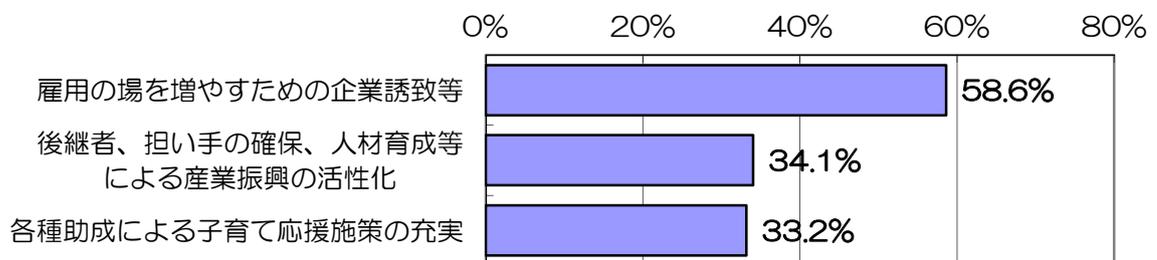
ポイント：各種講座や教室を求める回答が多かった。

16) 移住者を増やすには、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



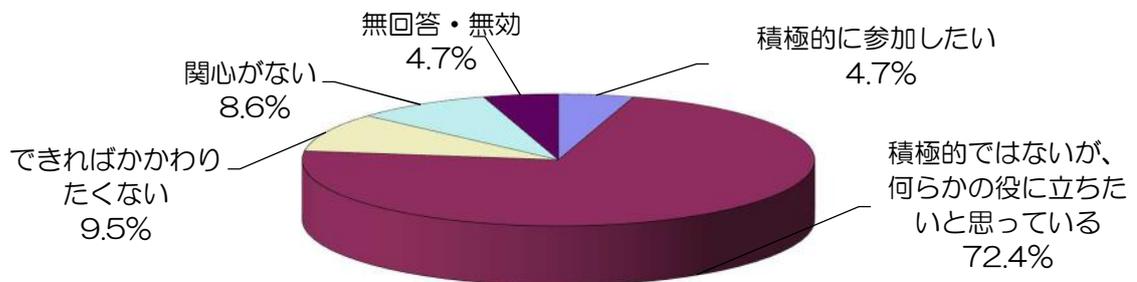
ポイント：空家の利活用が特に多かった。

17) 人口を減らさないためには、今後どのような取組が必要か（上位回答を記載）



ポイント：雇用の場を増やすべきという回答が特に多かった。

18) 町政への住民参画について、あなたはどのように思うか



ポイント：「積極的に参加したい」「何らかの役に立ちたい」住民が77.1%いる。

(3) 壮瞥町総合戦略推進会議開催状況

1 壮瞥町総合戦略推進会議委員名簿

氏名	所属・職名
藤澤 憲隆	壮瞥町 PTA 連合会会長
長内 謙典	壮瞥町青年会会長
畠山 亮一	とうや湖農協壮瞥支所営農販売部農産課主任
南 和孝	壮瞥町農業委員会会長
松原 宣彦	壮瞥町商工会経営指導員
阿野 裕司	壮瞥町観光協会会長
宮本 匠	壮瞥高等学校 校長
森近 武己	伊達信用金庫壮瞥支店支店長
土屋 知実	クラフト工房悉有仏
高階 和晃	株式会社タカシナ
中山 茂樹	株式会社中山工務店

2 壮瞥町総合戦略推進会議開催状況

○第1回：令和元年12月16日（月）開催

- ・人口ビジョンの見直しについて
- ・第2期総合戦略の方針について
- ・第1期総合戦略の評価・検証について

○第2回：令和2年1月27日（月）開催

- ・第2期壮瞥町総合戦略（素案）について

○第3回：令和2年3月10日（火）開催（書面会議）

- ・第2期壮瞥町総合戦略（素案）について

まち・ひと・しごと創生
第2期 壮瞥町総合戦略

策 定 令和2年3月

編 集 壮瞥町企画財政課

〒052-0101 北海道有珠郡壮瞥町字滝之町 287 番地 7

電話 0142-66-2121 FAX 0142-66-7001

ホームページアドレス <https://www.town.sobetsu.lg.jp/>
